

1991年10月実施

通信産業設備投資等実態調査報告書

1991年12月

郵政省通信政策局

## 目 次

調査要領	1
要旨	3
1 設備投資動向（工事ベース）	3
2 長期資金運用・調達状況（支払・純増ベース）	7
3 経営状況等	8
調査結果	1 1
1 設備投資動向	1 1
(1) 設備投資額（工事ベース）	1 1
(2) 投資目的別構成比（工事ベース）	1 2
(3) 投資項目別構成比（工事ベース）	1 4
2 長期資金運用・調達状況（支払・純増ベース）	1 6
3 経営状況等	2 1
(1) 事業地域	2 1
(2) 設備の保有状況	2 1
(3) 景気動向	2 2
(4) 経営上の問題点	2 4
(5) 要員状況	2 6
集計表	3 1
調査票	6 1

# 調 査 要 領

## 調査要領

### 1 調査の目的

この調査は、郵政省が郵政省所管の通信産業における設備投資等の実態を把握するため、総務庁承認統計調査として実施したものである。

### 2 調査の対象と方法

この調査は、郵政省所管の電気通信事業者（第一種、第二種電気通信事業者）及び放送事業者（有線テレビジョン放送事業者を含む。）全事業者（有線テレビジョン放送事業者については営利型のみ）を対象としてアンケート（調査票送付、各社自記入）により行ったものである。

### 3 調査事項

主な調査事項は次のとおりである。

- (1) 設備投資額（90年度実績額、91年度修正計画額、92年度計画額）
- (2) 長期資金運用・調達状況（90年度実績額、91年度修正計画額、92年度計画額）
- (3) 経営状況等

### 4 調査時点

1991年10月1日

### 5 回答事業者数

区 分	回答 事業者数	回答率
電気通信事業	465 社	53.9 %
第一種電気通信事業	69	100.0
特別第二種電気通信事業	23	69.7
一般第二種電気通信事業	373	49.0
放送事業	305 社	92.7 %
放送事業(民放)	169	93.9
有線テレビジョン放送事業	136	91.3
合 計	770 社	64.6 %

(NHKを除く)

# 要 目

# 要 旨

## 1 設備投資動向

電気通信事業（NTT、KDDを除く）の91年度の設備投資見込は31.7%と高水準の伸び（NTT、KDDを含む電気通信事業全体では8.0%増）  
放送事業（民放）及び有線テレビジョン放送事業の設備投資は、ほぼ横ばい傾向

### [ 電気通信事業 ]

第一種電気通信事業の91年度の設備投資実績見込は、90年度比7.8%増であるが、NCCのみで見ると90年度比37.0%増と大幅に伸びている。これは、サービスエリアの拡大、事業の全国展開等に伴う計画的な設備投資が依然として活発に行われているため。

また、第二種電気通信事業の91年度の実績見込は、90年度比12.9%増と高い伸びを示している。92年度計画は91年度比2.5%増となっているが、92年度計画については調査時点で未計画の設備投資を含んでいないため、今後上方修正される可能性が強い。

図2-1A 取得設備投資額推移  
電気通信事業（NTT、KDDを除く）

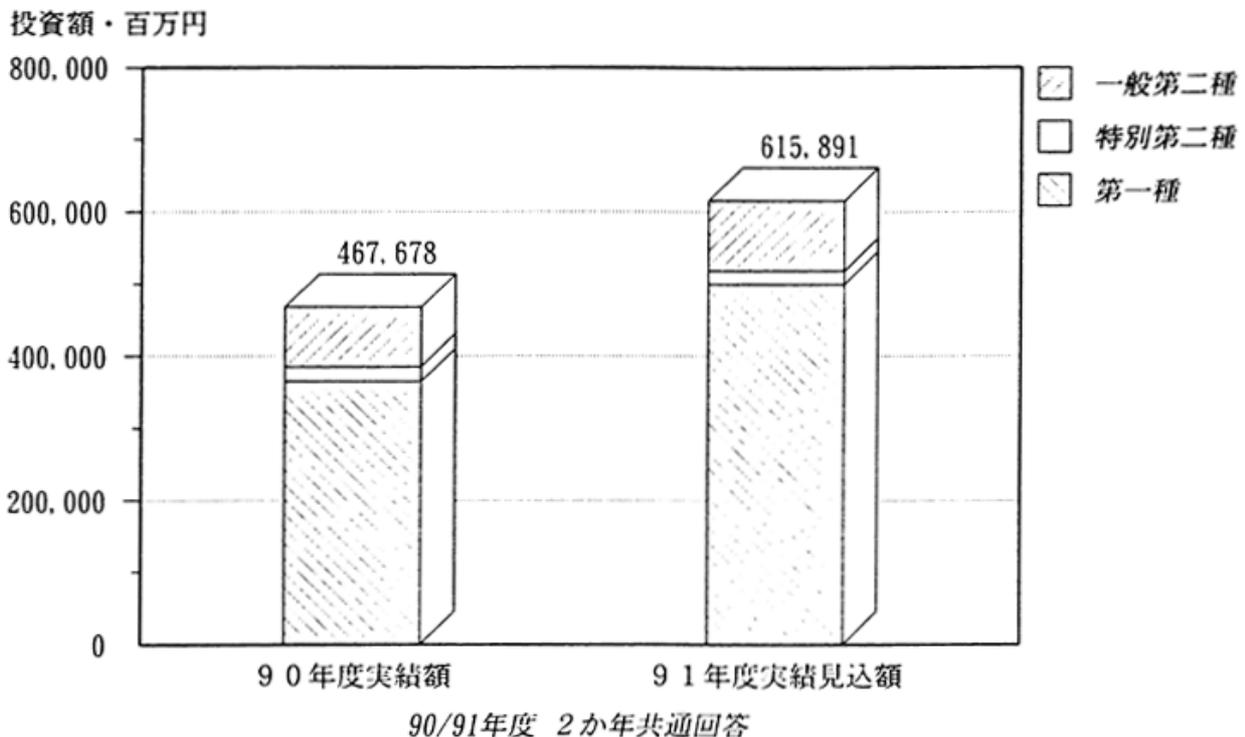


図2-1B 取得設備投資額推移

電気通信事業

投資額・百万円

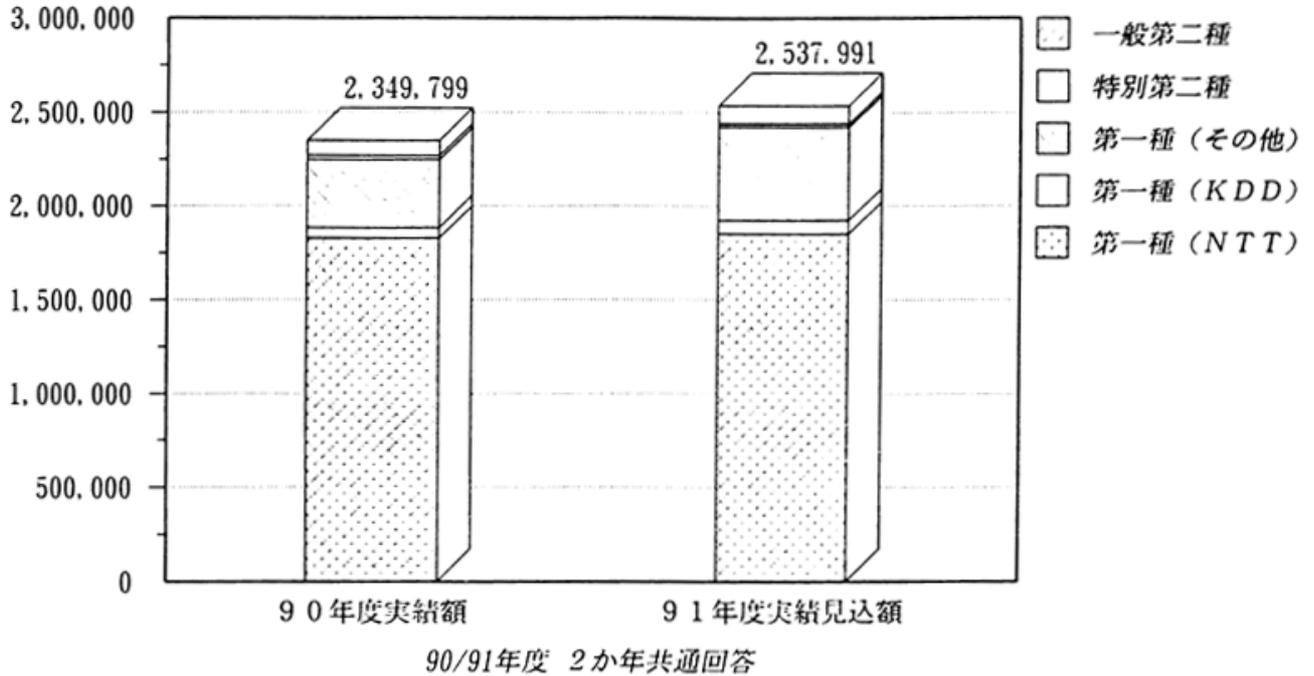


表2-1A 取得設備投資額 総括表(2か年共通回答)

< 電気通信事業 >

(参考) (百万円、%)

区 分	90、91年度共通回答(430社)			91、92年度共通回答(388社)	
	90年度 実績額	91年度 実績見込額	前年度比 91/90	91年度 実績見込額	92年度 計画額
第一種電気通信事業	2,246,868	2,421,822	107.8	2,417,134	393,889
日本電信電話(株)	1,825,121	1,850,000	101.4	1,850,000	-
国際電信電話(株)	57,000	72,100	126.5	72,100	-
他の電気通信事業者	364,747	499,722	137.0	495,034	393,889
第二種電気通信事業	102,931	116,169	112.9	96,165	98,584
特別第二種	20,698	18,317	88.5	9,194	8,912
一般第二種	82,233	97,852	119.0	86,971	89,672
合 計	2,349,799	2,537,991	108.0	2,513,299	492,473
NTT、KDDを除く	467,678	615,891	131.7	591,199	492,473

(注) 92年度計画額については、調査時点で未計画の設備投資額が含まれていないため、今後上方修正される見込みである。

[ 放送事業 ]

放送事業（民放）の91年度の設備投資実績見込は、90年度比8.2%増、92年度計画は91年度比6.8%減となっている。

また、有線テレビジョン放送事業の91年度の設備投資実績見込は、90年度比8.6%減となっているが、今後、上方修正される可能性が高く、ほぼ横ばい傾向で推移する見込みである。92年度計画は91年度比1.4%増となっている。

図2-1C 取得設備投資額推移  
放送事業（NHKを除く）

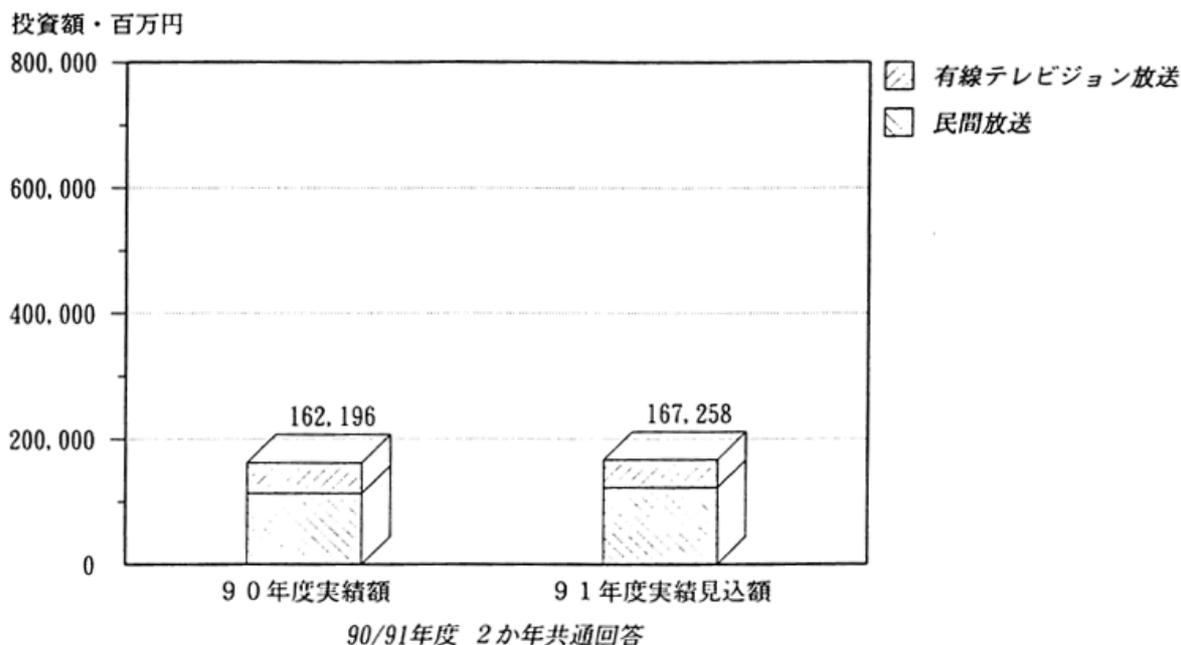


図2-1D 取得設備投資額推移  
放送事業

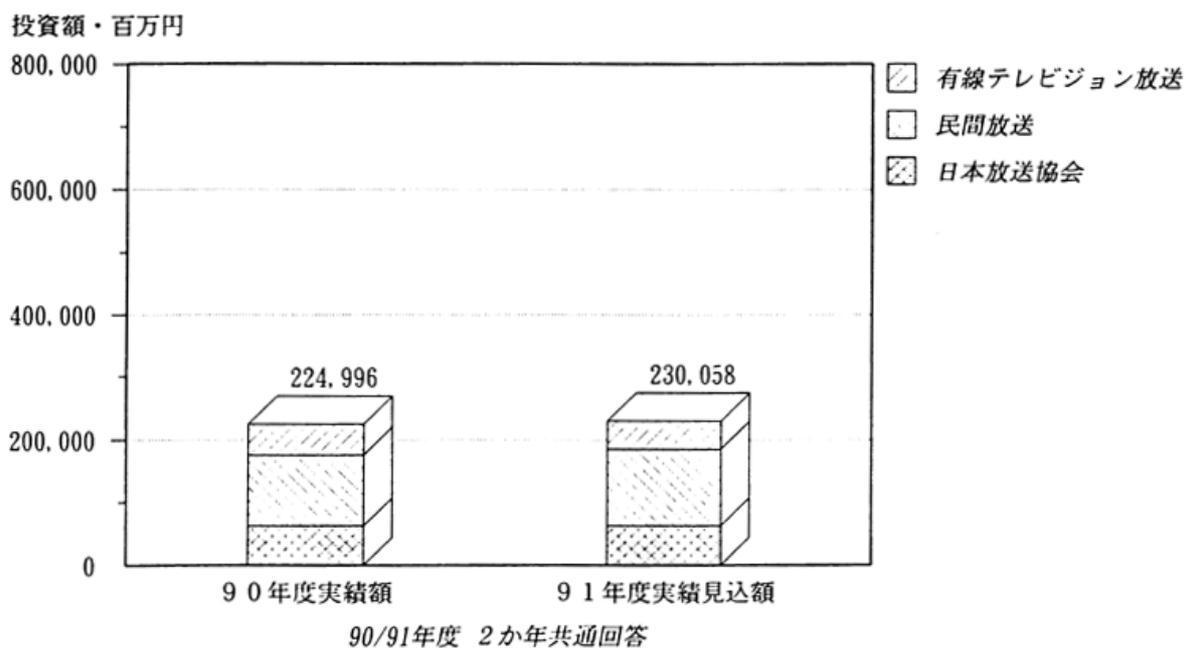


表2 - 1B 取得設備投資額 総括表(2か年共通回答)

< 放送事業 >

(参考) (百万円、%)

区 分	90、91年度共通回答(299社)			91、92年度共通回答(257社)	
	90年度 実績額	91年度 実績見込額	前年度比 91/90	91年度 実績見込額	92年度 計画額
放送事業(民放)	113,169	122,461	108.2	79,967	74,538
有線テレビジョン放送事業	49,027	44,797	91.4	37,950	38,463
合 計	162,196	167,258	103.1	117,917	113,001
日本放送協会	62,800	62,800	100.0	62,800	-

(注)92年度計画額については、調査時点で未計画の設備投資額が含まれていないため、今後上方修正される見込みである。

(参考)

経済企画庁の「法人企業動向調査報告」(平成3年9月実施)によると、平成3年度の全産業の設備投資計画(修正計画)は、平成2年度実績に比べ4.8%の増加となっている。

2 長期資金運用・調達状況

有線放送テレビジョン事業は、政府系金融機関からの借入金が大  
第一種電気通信事業についても、政府系金融機関への期待が高まる

[ 電気通信事業 ]

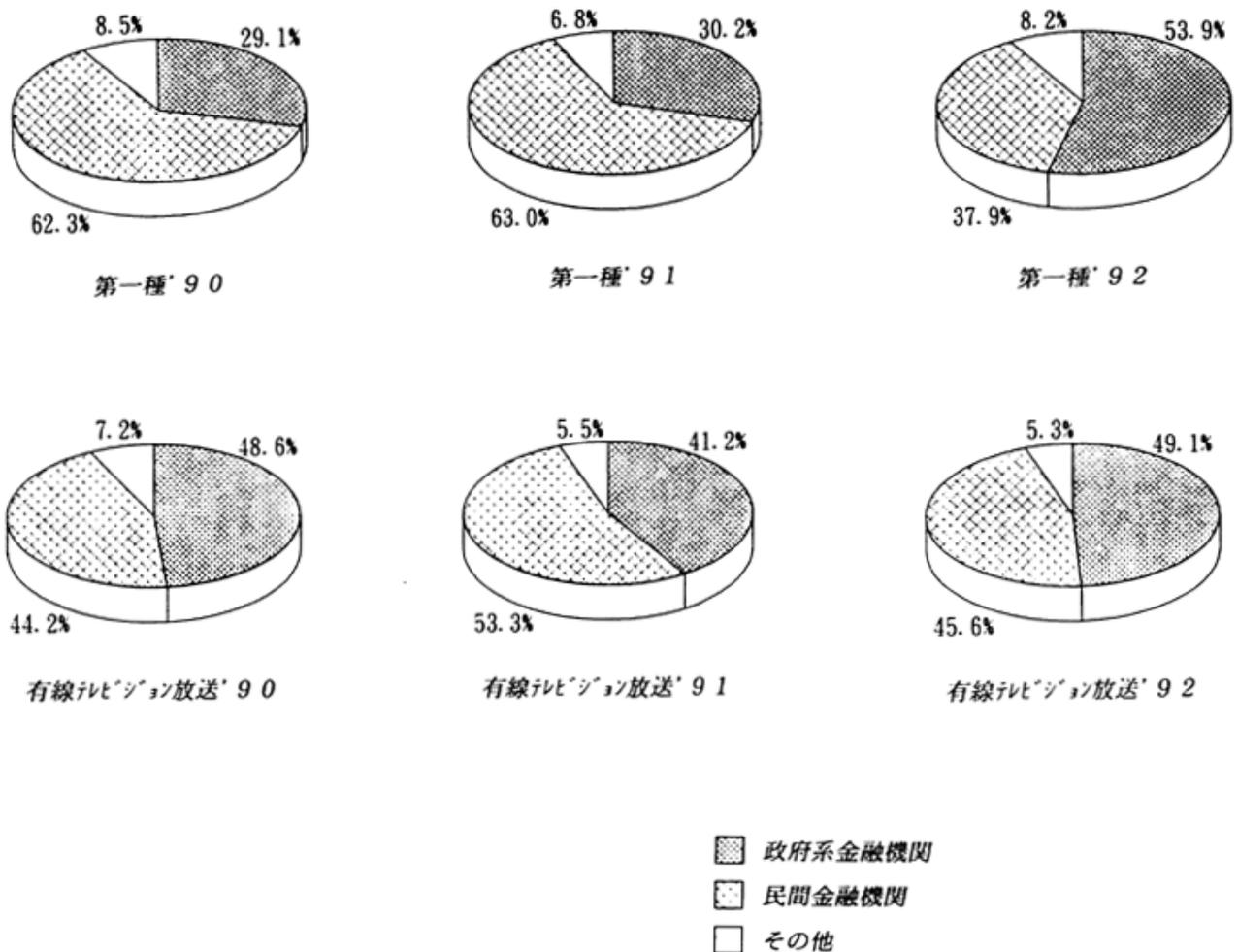
NTT、KDDを除く第一種電気通信事業の長期資金調達については、91年度実績見込の借入金の構成比が54.7%を占め、90年度と比較して8.8ポイント下降している。また、92年度計画では、政府系金融機関への借入期待が高まっていることがうかがえる。また、第二種電気通信事業については、借入金の構成比は40%前後で推移している。

[ 放送事業 ]

放送事業（民放）においては、自己資金が資金調達の中心となっている。

有線テレビジョン放送事業においては、借入金の比率が高いが、特に政府系金融機関に依存する割合が大。

図2-2 長期資金調達状況（借入金内訳）  
（NTT、KDDを除く）



### 3 経営状況等

#### (1) 業界景気動向

電気通信事業の業況は比較的好調さを維持、経常損益の改善もほぼ順調に推移  
放送事業（民放）は警戒感、有線テレビジョン放送事業は堅調

##### [ 電気通信事業 ]

第一種電気通信事業及び第二種電気通信事業の業界景気の判断指標は、引き続き比較的高い水準にあり、やや弱りは見られるものの依然として好調の見通し。

経常損益についても、第一種電気通信事業者は移動体通信事業等を中心に黒字に転換する事業者が増えることが見込まれ、また、第二種電気通信事業者についても92年度には黒字事業者の数が過半数を超える見込であり、収支状況は改善の方向に推移する見通し。

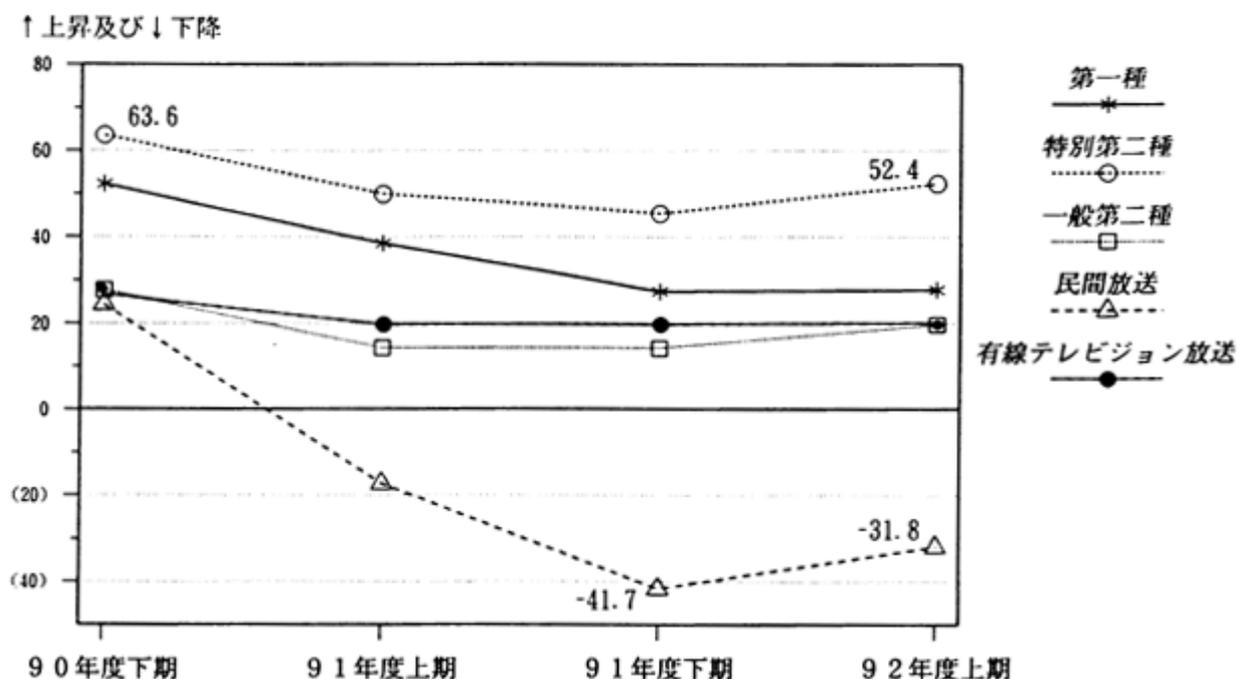
##### [ 放送事業 ]

放送事業（民放）の業界景気の判断指標は91年度に急激に悪化し、強い不安感がうかがえる。経常損益については黒字の事業者が多いものの減益となる見通し。

有線テレビジョン放送事業の業界景気の判断指標は堅調さを維持しており、経常損益についても赤字の事業者が依然として多いものの徐々に改善される見込み。

注 判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」 - 「下降と判断した事業者の割合」である。

図2-3 設備投資環境の見通し  
半期別の業況判断指標（NHKを除く）



##### (参考)

前出「法人企業動向調査報告」によると、全業種ベースの業況判断指標は、平成3年7～9月「-11」の後、10～12月「-18」、4年1～3月「-12」と連続してマイナスであり、業況の先行きは警戒的なものとなっている。

## (2) 要員状況

第二種電気通信事業では、過半数の事業者が人材確保難  
その他の事業でも今後悪化の可能性大  
特に技術者不足が深刻

第二種電気通信事業では、過半数の事業者が人材確保に問題有りとは回答しているが、特に特別第二種電気通信事業ではその比率は6割以上と高い。その他の事業でも、当面人材確保難の状況にないとする事業者のうち、半数近くが今後状況が悪化すると回答。

職種別では、技術者不足を挙げる事業者が多く、特に特別第二種電気通信事業ではその比率が85.7%と深刻。

人材確保難が与える主な影響としては、各事業とも「サービスの提供の遅延・繰延べ」及び「新規事業展開の遅延」を挙げており、人材確保難が設備投資に影響を与えていることがうかがえる。また、その対応策としては、短期的には「臨時雇、派遣社員の活用」が、長期的には「教育訓練の充実による人材の活性化」、「合理化・省力化投資の推進」等が高い比率を占めている。

表2-2 人材確保の状況

区 分	(%)				
	第一種	特別二種	一般二種	放送	有線TV
人材確保難の状況にない	59.1	38.1	42.2	88.1	53.9
人材確保難の状況にある	39.4	61.9	54.4	11.9	43.8

# 調查結果

# 調査結果

## 1 設備投資動向

### (1) 設備投資額

#### ア 電気通信事業

電気通信事業の91年度設備投資実績見込額は、2兆5,380億円であり90年度比8.0%増である。また、NTT、KDDを除く電気通信事業の91年度実績見込額は、6,159億円であり90年度比31.7%増と高水準の伸びを示している。

(ア) 第一種電気通信事業の91年度実績見込額は4,997億円であり90年度比37.0%増と大幅に伸びており強い投資意欲がうかがえる。これは設備投資の主体となっているサービスエリアの拡大、事業の全国展開等に伴う初期投資が依然としてさかんに行われているためであり、計画的な設備投資の性格が強いことがうかがえる。

表3-1A 取得設備投資額 総括表(2か年共通回答)

区 分	90、91年度共通回答(430社)			91、92年度共通回答(388社)		
	90年度 実績額	91年度 実績見込額	前年度比 91/90	91年度 実績見込額	92年度 計画額	前年度比 92/91
第一種電気通信事業	2,246,868	2,421,822	107.8	-	-	-
日本電信電話(株)	1,825,121	1,850,000	101.4	-	-	-
国際電信電話(株)	57,000	72,100	126.5	-	-	-
他の電気通信事業者	364,747	499,722	137.0	495,034	393,889	79.6
第二種電気通信事業	102,931	116,169	112.9	96,165	98,584	102.5
特別第二種	20,698	18,317	88.5	9,194	8,912	96.9
一般第二種	82,233	97,852	119.0	86,971	89,672	103.1
合 計	2,349,799	2,537,991	108.0	-	-	-
NTT、KDDを除く	467,678	615,891	131.7	591,199	492,473	83.3

(注) 92年度計画額については、調査時点で未計画の設備投資額が含まれていないため、今後上方修正される見込みである。

(イ) 第二種電気通信事業全体の91年度実績見込額は、1,162億円であり90年度比12.9%増と高い伸びを示している。92年度計画額についても調査時点において91年度比2.5%増と設備投資意欲は引き続き強いと思われる。しかしながら、特別第二種電気通信事業については、91年度は90年度比11.5%減、となっており設備投資に慎重な姿勢が見られる。

イ 放送事業

(ア) 放送事業(民放)の91年度実績見込額は1,225億円であり90年度比8.2%増、92年度計画額は91年度比6.8%減となっている。91年2月調査において、90年度実績見込額は89年度比22.1%減となっている。放送事業を巡る景気動向は91年度に急激に悪化すると判断している事業者が多いが、設備投資額は逆に増えている。(表4-10-1B参照)

(イ) 有線テレビジョン放送事業の91年度実績見込額は448億円であり90年度比8.6%減、92年度計画額は91年度比1.4%増となっている。91年度実績見込額については、需要見込み増等の理由により今後の増加の可能性が大きいとする事業者が多いことから上方修正される可能性が高く、設備投資額はほぼ横ばい傾向で推移すると見込まれる。(表4-10-3B参照)

表3-1B 取得設備投資額 総括表(2か年共通回答)

区 分	90、91年度共通回答(299社)			91、92年度共通回答(257社)		
	90年度 実績額	91年度 実績見込額	前年度比 91/90	91年度 実績見込額	92年度 計画額	前年度比 92/91
放送事業(民放)	113,169	122,461	108.2	79,967	74,538	93.2
有線テレビジョン放送事業	49,027	44,797	91.4	37,950	38,463	101.4
合 計	162,196	167,258	103.1	117,917	113,001	95.8

日本放送協会	62,800	62,800	100.0
--------	--------	--------	-------

(注) 92年度計画額については、調査時点で未計画の設備投資額が含まれていないため、今後上方修正される見込みである。

(2) 投資目的別構成比

ア 第一種電気通信事業の目的別設備投資額は「需要増加に対処」が90年度実績84.4%、91年度実績見込86.0%、92年度計画87.8%と大部分を占めており、しかも、わずかではあるがその比率は増加してきており、事業が拡大していることがうかがえる。

イ 第二種電気通信事業では、「需要増加に対処」が依然として高い比率をしめているものの、特別二種電気通信事業においては徐々に減少傾向にある。また、設備の維持・補修及び更新のための設備投資、ISDN化及びOSI化に対処するための設備投資の比率が増えてきている。

表3 - 2A 投資目的別 取得設備投資額 構成比  
 < 第一種電気通信事業 > (%)

投資目的	90年度 実績 64社	91年度 実績見込 64社	92年度 計画 63社
需要増加に対処	84.4	86.0	87.8
ISDN化に対処	0.8	0.2	0.1
OSI化に対処	0.0	0.0	0.0
維持・補修	0.7	2.0	2.1
更新(老朽代替)	1.1	2.3	2.2
研究開発	0.0	0.3	0.1
合理化・省力化	0.3	0.1	0.0
安全・信頼性の向上	4.3	0.8	2.2
その他	8.4	8.3	5.5
うち福利厚生向け	0.0	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0

(NTT、KDDを除く)

表3 - 2B 投資目的別 取得設備投資額 構成比  
 < 特別第二種電気通信事業 > (%)

投資目的	90年度 実績 21社	91年度 実績見込 20社	92年度 計画 17社
需要増加に対処	70.9	54.5	60.8
ISDN化に対処	3.8	4.4	5.6
OSI化に対処	3.3	4.5	5.6
維持・補修	4.3	8.4	5.3
更新(老朽代替)	1.4	2.5	7.1
研究開発	3.6	2.7	3.1
合理化・省力化	5.0	3.2	2.8
安全・信頼性の向上	6.8	5.7	8.8
その他	0.9	4.1	0.9
うち福利厚生向け	0.0	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0

表3 - 2C 投資目的別 取得設備投資額 構成比  
 < 一般第二種電気通信事業 > (%)

投資目的	90年度 実績 195社	91年度 実績見込 187社	92年度 計画 163社
需要増加に対処	46.8	49.9	50.9
ISDN化に対処	1.5	3.9	6.6
OSI化に対処	1.4	1.5	1.6
維持・補修	9.5	10.1	7.7
更新(老朽代替)	6.5	7.4	10.2
研究開発	8.5	6.4	7.9
合理化・省力化	8.1	8.6	4.4
安全・信頼性の向上	6.3	5.4	4.7
その他	11.4	6.8	6.0
うち福利厚生向け	0.5	0.4	0.3
合計	100.0	100.0	100.0

## ウ 放送事業

(ア) 放送事業(民放)の投資目的としては、「更新(老朽代替)」及び「番組制作力の向上」の2項目で50%以上となっている。次いで、「需要増加に対処、サービスエリアの拡大」が高い比率を占めている。

(イ) 有線テレビジョン放送事業の投資目的としては、「需要増加に対処、サービスエリアの拡大」が60~70%台の高い比率を占めており、事業が拡大していることを示している。次いで、「番組制作力の向上」、「維持・補修」、「更新(老朽代替)」目的の投資が6~10%となっている。

表3-2D 投資目的別 取得設備投資額 構成比  
<放送事業> (%)

投資目的	90年度 実績 153社	91年度 実績見込 161社	92年度 計画 130社
需要増加に対処、 サービスエリアの拡大	12.7	17.2	17.6
番組制作力の向上	27.4	25.7	23.4
維持・補修	8.6	8.6	11.5
更新(老朽代替)	30.3	28.8	35.0
研究開発	0.3	0.2	0.4
合理化・省力化	5.8	5.8	4.0
その他	14.9	13.7	8.1
うち福利厚生向け	1.4	1.2	1.5
合計	100.0	100.0	100.0

(NHKを除く)

表3-2E 投資目的別 取得設備投資額 構成比  
<有線テレビジョン放送事業> (%)

投資目的	90年度 実績 122社	91年度 実績見込 125社	92年度 計画 112社
需要増加に対処、 サービスエリアの拡大	69.2	68.6	72.6
番組制作力の向上	8.9	8.4	5.7
維持・補修	9.1	9.8	9.2
更新(老朽代替)	7.3	6.7	7.6
研究開発	0.1	0.5	0.7
合理化・省力化	1.5	2.0	1.1
その他	3.9	4.0	3.1
うち福利厚生向け	0.9	0.1	0.0
合計	100.0	100.0	100.0

### (3) 投資項目別構成比

ア 第一種電気通信事業の投資項目別構成比は「伝送路設備」が30%台と最も高い比率を占めている。また、「伝送路設備」の中では「端末系設備」が大部分を占めており、更にその比率が高まる傾向にある。このことは需要増に対処するための投資が積極的に行われていることを反映しているといえる。

#### イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業では、特に重点的に投資されている項目はないが、「交換機」及び「端末設備」の比率が高まってきている。

(イ) 一般第二種電気通信事業では、「コンピュータ」及び「端末設備」の比率が全体の50%以上を占めており、特に、「コンピュータ」の占める比率が高まってきている。

表3-3A 投資項目別 取得設備投資額 構成比  
<第一種電気通信事業> (%)

投資項目	90年度 実績 65社	91年度 実績見込 64社	92年度 計画 63社
伝送路設備	33.6	36.0	38.4
うち中継系設備	5.6	6.4	4.5
うち端末系設備	26.2	27.0	30.7
通信衛星設備	1.6	1.8	1.9
伝送設備	22.1	16.6	17.5
交換設備	8.1	5.5	5.3
コンピュータ	1.6	1.1	1.8
端末設備	15.8	16.7	17.6
電源設備	5.0	3.5	3.5
土地・建物・構築物	6.8	11.9	7.9
その他	5.4	6.9	6.1
合計	100.0	100.0	100.0

(NTT、KDDを除く)

表3 - 3B 投資項目別 取得設備投資額 構成比  
 <特別第二種電気通信事業> (%)

投資項目	90年度 実績 21社	91年度 実績見込 20社	92年度 計画 16社
交換機	16.3	16.8	20.4
多重化装置	19.4	12.1	15.9
集線装置	9.0	12.2	7.4
コンピュータ	16.2	18.7	11.1
端末設備	11.0	11.1	20.4
電源設備	6.4	5.4	9.9
土地・建物・構築物	7.7	9.7	6.9
その他	14.0	14.0	8.0
合計	100.0	100.0	100.0

表3 - 3C 投資項目別 取得設備投資額 構成比  
 <一般第二種電気通信事業> (%)

投資項目	90年度 実績 194社	91年度 実績見込 186社	92年度 計画 157社
交換機	6.2	6.5	6.4
多重化装置	7.4	8.5	9.9
集線装置	3.2	4.3	3.2
コンピュータ	29.9	31.9	36.8
端末設備	25.2	21.4	22.2
電源設備	4.3	5.4	3.3
土地・建物・構築物	7.0	6.0	6.5
その他	16.8	16.0	11.7
合計	100.0	100.0	100.0

## ウ 放送事業

(ア) 放送事業(民放)では、「親局設備」が50%以上を占めているが、特にスタジオ設備に対する投資が大きく、その比率も高まってきている。このことは番組制作力の向上に力をいれていることの現れといえる。また、「中継局設備」の比率も増加傾向にある。

(イ) 有線テレビジョン放送事業では、「伝送路設備」が70%以上を占めており、更にその比率が高まってきている。また、次に構成比が高いのは「センター設備」であるが、その比率は次第に減少してきていることから、有線テレビジョン放送事業においてはサービスエリアの拡大のための設備投資に重点が置かれていることがうかがえる。

表3 - 3D 投資項目別 取得設備投資額 構成比  
 <放送事業> (%)

投資項目	90年度 実績 154社	91年度 実績見込 160社	92年度 計画 129社
親局設備	54.2	55.3	61.1
うちスタジオ設備	39.9	42.1	43.7
うち送信設備	12.2	10.7	14.1
中継局設備	16.1	18.5	21.7
建物・構築物	15.6	12.8	9.4
土地の取得	4.6	2.8	0.8
その他	9.5	10.6	7.0
合計	100.0	100.0	100.0

(NHKを除く)

表3 - 3E 投資項目別 取得設備投資額 構成比  
 <有線テレビジョン放送事業> (%)

投資項目	90年度 実績 123社	91年度 実績見込 125社	92年度 計画 110社
センター設備	19.0	16.4	10.6
伝送路設備	72.6	78.6	83.9
うちケーブル等地上中化	3.4	2.5	1.8
建物・構築物	6.9	2.2	1.7
土地の取得	0.0	0.7	0.3
その他	1.5	2.1	3.5
合計	100.0	100.0	100.0

## 2 長期資金運用・調達状況

### (1) 電気通信事業

#### ア 第一種電気通信事業

長期資金運用の中では、取得設備投資所要資金(支払ベース)が90%以上と大部分を占めている。また、91年度実績見込額は90年度比38.6%増となっており、ここでも91年度の設備投資額の大幅の伸びが現れている。

長期資金調達構成としては、借入金による調達がもっとも多いが、その比率は年々減少する傾向にある。また、その内訳をみると92年度計画においては政府系金融機関の比率が高まり民間金融機関の比率が大きく下がっている。このことから、資金コストを低下させるため、政府系金融機関への期待が高まっていることがうかがえる。

一方、自己資金の比率は年々増加しており、92年度では、借入金とほぼ同じ比率を占める見込みである。また、自己資金の内訳は、設備投資の伸びを反映して減価償却費が大部分を占めている。

表3-4A 長期資金調達・運用状況(電気通信事業)

項 目		90・91年度共通回答(63社)					91・92年度共通回答(60社)				
		90年度 実績額	構 成 比	91年度 実績見込額	構 成 比	前年度 比 91/90	91年度 実績見込額	構 成 比	92年度 計画額	構 成 比	前年度 比 92/91
長期 資金 運 用	取得設備投資所要資金	366,434	90.7	507,804	103.9	138.6	490,545	105.0	408,781	92.6	83.3
	投 融 資	2,855	0.7	6,849	1.4	239.9	6,849	1.5	9,357	2.1	136.6
	国内関係会社投融資	399	0.1	4,255	0.9	1,066.4	4,255	0.9	7,305	1.7	171.7
	海外直接投融資	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	その他	2,456	0.6	2,594	0.5	105.6	2,594	0.6	2,052	0.5	79.1
短期資金への振替	34,881	8.6	-26,045	-5.3	-74.7	-30,045	-6.4	23,333	5.3	-77.7	
合 計		404,170	100.0	488,608	100.0	120.9	467,349	100.0	441,471	100.0	94.5
長 期 資 金 調 達	株 式	18,204	4.5	63,739	13.1	350.1	56,129	12.0	10,070	2.3	17.9
	うち海外投資	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	社 債	10,670	2.6	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	国内普通社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	国内転換社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	国内ワラント債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	外 債	10,670	2.6	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	借入金	256,802	63.5	266,867	54.7	103.9	262,031	56.1	216,032	48.9	82.4
	政府系金融機関	74,832	18.5	80,485	16.5	107.6	85,933	18.4	116,546	26.4	135.6
	民間金融機関	160,104	39.6	168,190	34.5	105.1	157,786	33.8	81,786	18.5	51.8
その他	21,866	5.4	18,127	3.7	82.9	18,127	3.9	17,700	4.0	97.6	
外債借入	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-	
自己資金	118,494	29.3	157,402	32.3	132.8	149,309	31.9	215,379	48.8	144.3	
うち減価償却	94,455	23.4	135,910	27.8	143.9	123,510	26.4	171,954	38.9	139.2	

(NTT、KDDを除く;未回答のため項目値とその内訳が一致しない場合がある)

イ 特別第二種電気通信事業

長期資金運用の中では取得設備投資所要資金が70%以上と大部分を占めている。

資金調達構成では、91年度は借入金が90年度と比べて6.7ポイント増加し39.0%を占めている。また、借入金の内訳としては、そのほとんどが民間金融機関からのものである。

表3-4B 長期資金調達・運用状況(電気通信事業)

項 目		90・91年度共通回答(12社)					91・92年度共通回答(11社)				
		90年度 実績額	構 成 比	91年度 実績見込額	構 成 比	前年度 比 91/90	91年度 実績見込額	構 成 比	92年度 計画額	構 成 比	前年度 比 92/91
長期 資金 運 用	取得設備投資所要資金	208,985	91.6	209,236	77.7	100.1	154,236	73.3	93,261	74.4	60.5
	投 融 資	31,121	13.6	32,926	12.2	105.8	32,150	15.3	10,013	8.0	31.1
	国内関係会社投融资	4,390	1.9	22,778	8.5	518.9	22,778	10.8	0	0.0	-
	海外直接投融资	11,438	5.0	3,658	1.4	32.0	3,658	1.7	10	0.0	0.3
	その他	8,998	3.9	5,714	2.1	63.5	5,714	2.7	3	0.0	0.1
	短期資金への振替	-11,906	-5.2	27,250	10.1	-228.9	23,969	11.4	22,106	17.6	92.2
合 計	228,200	100.0	269,412	100.0	118.1	210,355	100.0	125,380	100.0	59.6	
長 期 資 金 調 達	株 式	10,766	4.7	2,980	1.1	27.7	2,980	1.4	1,000	0.8	33.6
	うち海外投資	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	社 債	10,153	4.4	16,906	6.3	166.5	16,906	8.0	19,000	15.2	112.4
	国内普通社債	-81	0.0	-414	-0.2	511.1	-414	-0.2	0	0.0	-
	国内転換社債	-9,766	-4.3	-2,680	-1.0	27.4	-2,680	-1.3	-1,000	-0.8	37.3
	国内ワラント債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	外 債	20,000	8.8	20,000	7.4	100.0	20,000	9.5	20,000	16.0	100.0
	借入金	73,707	32.3	105,184	39.0	142.7	93,350	44.4	4,240	3.4	4.5
	政府系金融機関	350	0.2	600	0.2	171.4	600	0.3	0	0.0	-
	民間金融機関	59,967	26.3	84,584	31.4	141.1	72,750	34.6	-16,260	13.0	-22.4
その他	1,182	0.5	0	0.0	-	0	0.0	500	0.4	-	
外債借入	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-	
自己資金	133,574	58.5	144,342	53.6	108.1	97,119	46.2	101,140	80.7	104.1	
うち減価償却	103,135	45.2	115,901	43.0	112.4	72,667	34.5	73,756	58.8	101.5	

(未回答のため項目値とその内訳が一致しない場合がある)

ウ 一般第二種電気通信事業

長期資金運用の中では取得設備投資所要資金が60%以上を占めている。

91年度の長期資金調達については、自己資金及び借入金がそれぞれ40%以上を占めており、90年度と比べて大きな変化はなく推移しており最近の景気動向及び金融情勢の変化等の影響はあまり見られない。

表3-4C 長期資金調達・運用状況(電気通信事業)

＜一般第二種電気通信事業＞						(百万円、%)					
項 目	90・91年度 共通回答 (126社)		91年度 共通回答 (110社)		前年度比 91/90	91年度 共通回答 (110社)		92年度 共通回答 (110社)		前年度比 92/91	
	90年度 実績額	構 成 比	91年度 実績見込額	構 成 比		91年度 実績見込額	構 成 比	92年度 計画額	構 成 比		
長期資金運用	取得設備投資所要資金	270.872	60.2	315.803	60.4	116.6	129.030	81.0	118.164	85.8	91.6
	投 融 資	83.679	18.6	50.767	9.7	60.7	17.346	10.9	7.375	5.4	42.5
	国内関係会社投融資	32.557	7.2	-1.873	-0.4	-5.8	4.384	2.8	1.741	1.3	39.7
	海外直接投融資	9.269	2.1	9.230	1.8	99.6	1.717	1.1	625	0.5	36.4
	その他	25.766	5.7	37.734	7.2	146.4	11.272	7.1	4.913	3.6	43.6
	短期資金への振替	95.030	21.1	156.226	29.9	164.4	13.002	8.2	12.140	8.8	93.4
	合 計	449.581	100.0	522.796	100.0	116.3	159.378	100.0	137.679	100.0	86.4
長期資金調達	株 式	7.232	1.6	5.764	1.1	79.7	5.764	3.7	5.005	3.6	86.8
	うち海外投資	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	社 債	47.612	10.6	77.301	14.8	162.4	14.000	8.9	0	0.0	-
	国内普通社債	52.000	11.5	14.000	2.7	26.9	14.000	8.9	0	0.0	-
	国内転換社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	国内ワラント債	-12.631	-2.8	100	0.0	-0.8	100	0.1	0	0.0	-
	外 債	8.243	1.8	13.301	2.5	161.4	0	0.0	0	0.0	-
	借入金	196.687	43.6	209.426	40.0	106.5	29.927	19.0	36.507	26.4	122.0
	政府系金融機関	14.840	3.3	17.739	3.4	119.5	5.399	3.4	5.142	3.7	95.2
	民間金融機関	119.069	26.4	35.470	6.8	29.8	13.242	8.4	15.786	11.4	119.2
その他	50.494	11.2	18.073	3.5	35.8	630	0.4	1,716	1.2	272.4	
外債借入	654	0.1	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-	
自己資金	199.433	44.2	231.274	44.2	116.0	107.729	68.4	96,740	70.0	89.8	
うち減価償却	109.635	24.3	128,450	24.5	117.2	56,509	35.9	61,167	44.2	108.2	

(未回答のため項目値とその内訳が一致しない場合がある)

(2) 放送事業

ア 放送事業(民放)

長期資金運用の中では取得設備投資所要資金が70%以上と高い比率を占めている。長期資金調達では、自己資金が資金調達の中心であり、借入金の比率は電気通信事業者と比較してかなり低い。

表3-4D 長期資金調達・運用状況(放送事業)

< 放送事業(民放) >

(百万円、%)

項 目	90・91年度共通回答(136社)					91・92年度共通回答(116社)				
	90年度 実績額	構成比	91年度 実績見込額	構成比	前年度 比 91/90	91年度 実績見込額	構成比	92年度 計画額	構成比	前年度 比 92/91
取得設備投資所要資金	105,898	71.7	120,528	83.1	113.8	77,154	75.1	68,657	72.7	89.0
投 融 資	23,539	15.9	18,241	12.6	77.5	13,282	12.9	15,199	16.1	114.4
国内関係会社投融資	11,471	7.8	1,043	0.7	9.1	-939	-0.9	1,618	1.7	-172.3
海外直接投融資	-94	-0.1	523	0.4	-556.4	600	0.6	600	0.6	100.0
その他	12,722	8.6	14,897	10.3	117.1	13,633	13.3	12,921	13.7	94.8
短期資金への振替	18,298	12.4	6,352	4.4	34.7	12,283	12.0	10,590	11.2	86.2
合 計	147,735	100.0	145,121	100.0	98.2	102,719	100.0	94,446	0.0	91.9
株 式	2,208	1.5	3,432	2.4	155.4	3,090	3.0	900	1.0	29.1
うち海外投資	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
社 債	6,954	4.8	-217	-0.1	-3.1	3	0.0	-6	0.0	-200.0
国内普通社債	6,954	4.8	909	0.6	13.1	1,129	1.1	-6	0.0	-0.5
国内転換社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
国内ワラント債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
外 債	0	0.0	-926	-0.6	-	-926	-0.9	0	0.0	-
借入金	20,175	13.9	25,552	17.6	126.7	19,767	19.2	9,897	10.6	50.1
政府系金融機関	1,949	1.3	1,831	1.3	93.9	2,295	2.2	2,216	2.4	96.6
民間金融機関	13,437	9.2	21,885	15.1	162.9	15,742	15.3	6,896	7.4	43.8
その他	4,789	3.3	1,466	1.0	30.6	1,466	1.4	-607	-0.6	-41.4
外債借入	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
自己資金	116,248	79.8	116,240	80.2	100.0	80,329	77.8	82,948	88.5	103.3
うち減価償却	42,087	28.9	45,483	31.4	108.1	34,946	33.9	35,236	37.6	100.8

(NHKを除く;未回答のため項目値とその内訳が一致しない場合がある)

## イ 有線テレビジョン放送事業

長期資金運用の中では取得設備投資所要資金が80%以上と高い比率を占めている。

長期資金調達では、借入金の占める比率が高く、かつ、政府系金融機関に依存する割合が電気通信事業者及び放送事業者と比較して高いのが特徴的である。また、自己資金による調達は20%台にとどまっているものの、徐々にその比率は増加してきている。

表3-4E 長期資金調達・運用状況(放送事業)

<有線テレビジョン放送事業>

(百万円、%)

項 目	90・91年度共通回答(103社)					91・92年度共通回答(87社)				
	90年度 実績額	構 成 比	91年度 実績見込額	構 成 比	前年度 比 91/90	91年度 実績見込額	構 成 比	92年度 計画額	構 成 比	前年度 比 92/91
長期資金運用										
取得設備投資所要資金	41,606	84.6	37,699	85.7	90.6	31,946	84.6	33,978	90.2	106.4
投 融 資	1,537	3.1	343	0.8	22.3	158	0.4	774	2.1	489.9
国内関係会社投融資	235	0.5	312	0.7	132.8	312	0.8	450	1.2	144.2
海外直接投融資	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
その他	1,161	2.4	-119	-0.3	-10.2	-154	-0.4	224	0.6	-145.5
短期資金への振替	6,063	12.3	5,960	13.5	98.3	5,677	15.0	2,910	7.7	51.3
合 計	49,206	100.0	44,002	100.0	89.4	37,781	100.0	37,662	0.0	99.7
長期資金調達										
株 式	5,055	10.1	6,530	14.6	129.2	4,830	12.5	2,535	6.7	52.5
うち海外投資	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	185	0.5	-
社 債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
国内普通社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
国内転換社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
国内ワラント債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
外 債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
借入金	33,564	67.3	25,877	57.8	77.1	22,840	59.2	24,186	64.1	105.9
政府系金融機関	16,163	32.4	10,489	23.4	64.9	9,729	25.2	11,871	31.5	122.0
民間金融機関	14,697	29.5	13,557	30.3	92.2	11,528	29.9	11,006	29.2	95.5
その他	2,403	4.8	1,391	3.1	57.9	1,243	3.2	1,279	3.4	102.9
外債借入	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
自己資金	11,228	22.5	12,343	27.6	109.9	10,923	28.3	10,997	29.2	100.7
うち減価償却	5,141	10.3	6,619	14.8	128.7	6,187	16.0	6,728	17.8	108.7

(未回答のため項目値とその内訳が一致しない場合がある)

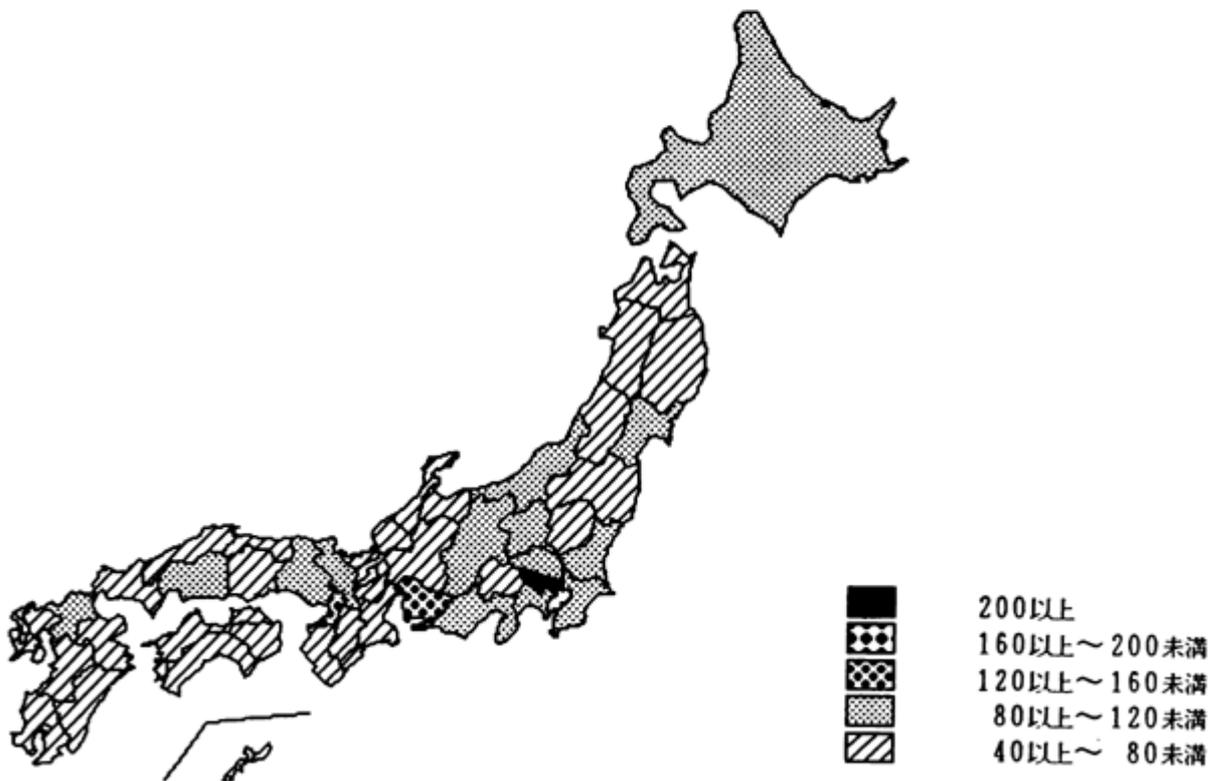
### 3 経営状況等

#### (1) 事業地域（電気通信事業者）

各都道府県においてサービスを提供している電気通信事業者数は下の地図のとおりである。平均すると1都道府県当たり82.8社が何らかの形で電気通信サービスを提供していることになり、90年9月調査において1都道府県当たり65.6社であったことと比較すると、回答事業者数に若干の差異はあるものの、電気通信事業のサービス展開は着実に進展していることがうかがわれる。ちなみに大都市圏及びその周辺圏では全国平均を上回る事業者が事業展開を行っていることを示し、電気通信サービスの提供の多い都道府県ベスト4は、東京（構成比44.2%）、大阪府（同32.9%）、愛知県（同31.2%）、福岡県（同25.3%）であり、大都市集中の傾向は90年9月調査と比較して大きな変化はない。また、地域格差は構成比の最上位の東京都と最下位の鳥取県（構成比12.4%）の差が31.8ポイントとなっており、前年比0.4ポイント増でほぼ横ばいである。

注 構成比とは「各都道府県におけるサービス提供事業者数/回答事業者数」である。

図3-1 県別サービス提供事業者数（電気通信事業）



#### (2) 設備の保有状況（電気通信事業）

設備の買い取り比率は、第一種電気通信事業が最も高く、次いで特別第二種電気通信事業となっており、一般第二種電気通信事業ではリースの比率が高くなっている。特に、コンピュータ以外の設備については、この傾向が顕著である。（表4-6-1A～C参照）

### (3) 景気動向

#### ア 当該事業をめぐる景気

##### (ア) 第一種電気通信事業

業界景気の判断指標は、91年度上期「38.5」、91年度下期「27.3」、92年度上期「27.7」となっている。

前回調査時(91年2月)の判断指標が91年度上期「38」、91年度下期「32」であったことを考慮すると、業況の先行きについては、やや弱りは見られるものの、依然として好調であると判断されている。

##### (イ) 第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業の業界景気の判断指標は、91年度上期「50.0」、91年度下期「45.5」、92年度上期「52.4」であり、業況の先行きについてはきわめて好調であると判断されている。

また、一般第二種電気通信事業の業界景気の判断指標は、91年度上期「14.3」、91年度下期「14.2」、92年度上期「19.7」であり、引き続き堅調となっている。

なお、前回調査時の第二種電気通信事業の判断指標は、91年度上期、下期共に「25」となっている。

##### (ウ) 放送事業(民放)

業界景気の判断指標は、91年度上期「-17.3」、91年度下期「-41.7」、92年度上期「-31.8」となっている。

前回調査時の判断指標は、91年度上期「-8」、91年度下期「-12」であり、業況の先行きについては強い不安感が広がってきていることがうかがえる。

##### (エ) 有線テレビジョン放送事業

業界景気の判断指標は、91年度上期「19.8」、91年度下期「19.8」、92年度上期「20.2」となっている。

前回調査時の判断指標は、91年度上期「29」、91年度下期「30」となっており、やや下がってきてはいるものの、依然として堅調さを維持している。

表3-5 設備投資環境等・当該事業を巡る景気の見通しの判断指標

区 分	90年度 下 期	91年度 上 期	91年度 下 期	92年度 上 期
第一種電気通信事業	52.3	38.5	27.3	27.7
特別第二種電気通信事業	63.6	50.0	45.5	52.4
一般第二種電気通信事業	27.7	14.3	14.2	19.7
放送事業	24.4	-17.3	-41.7	-31.8
有線テレビジョン放送事業	26.7	19.8	19.8	20.2

(NHKを除く)

注: 業況判断指標: 「上昇」と判断したものの割合から、  
「下降」と判断したものの割合を引いた数値

イ 当該事業部門の経常損益（黒字、赤字）

（ア）第一種電気通信事業

経常損益の黒字事業者の割合は、90年度実績53.1%、91年度実績見込62.5%、92年度計画77.4%となっており、収支状況はほぼ順調に推移すると見ている。

（イ）第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業の経常損益の黒字事業者の割合は、90年度実績38.1%、91年度実績見込47.6%、92年度計画52.6%、一般第二種電気通信事業はそれぞれ、43.2%、44.8%、53.6%となっており、共に収支状況はしだいに改善される見通しである。

（ウ）放送事業（民放）

経常損益の黒字事業者の割合は、90年度実績92.6%、91年度実績見込94.6%、92年度計画94.6%となっているが、他の事業に比べて減少する傾向がある。

（エ）有線テレビジョン放送事業

経常損益の黒字事業者の割合は、90年度実績34.5%、91年度実績見込34.7%、92年度計画42.7%となっており、赤字の事業者が依然として多いものの、徐々に改善されると見込まれる。

図3-2A 設備投資環境等・経常損益  
電気通信事業

■ 黒字  
▨ 赤字

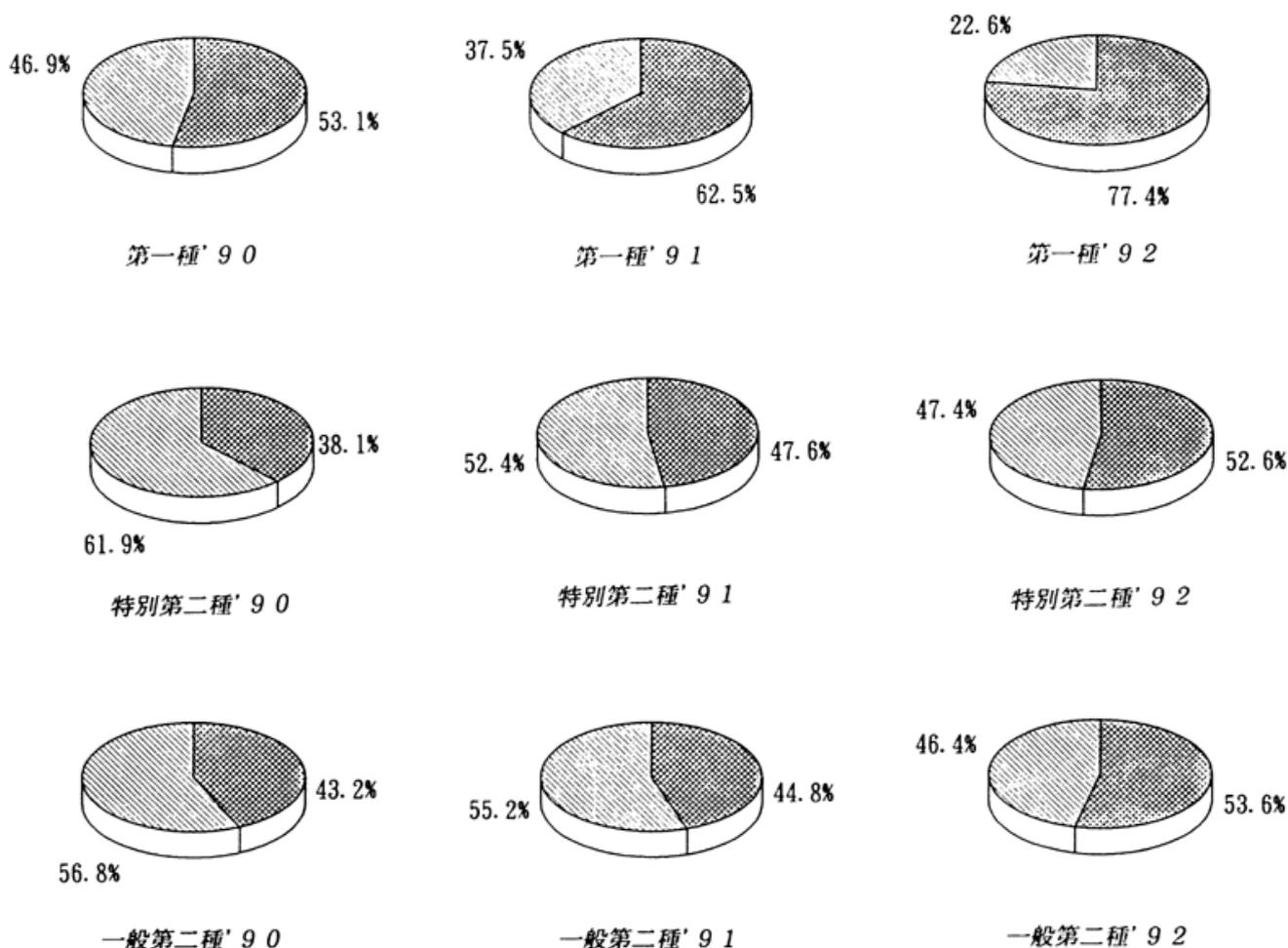
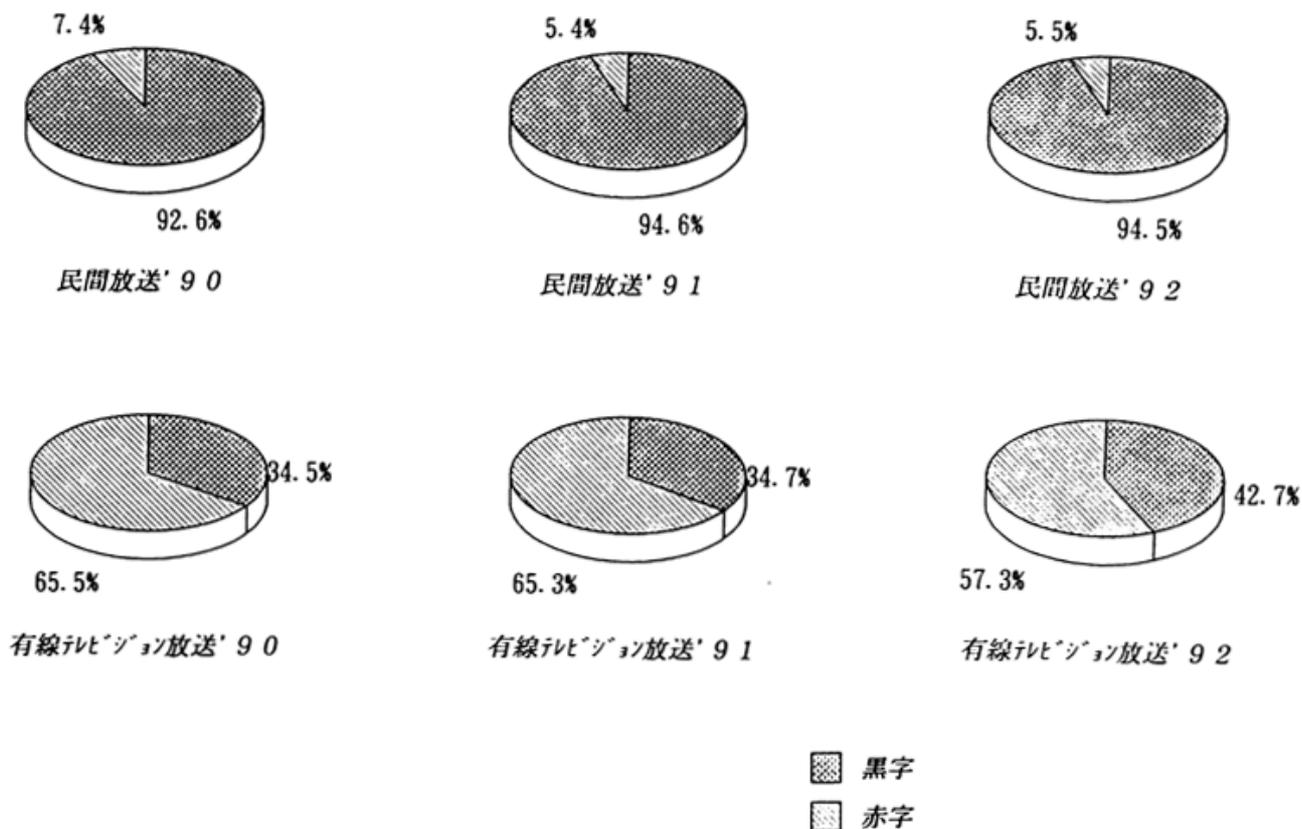


図3-2B 設備投資環境等・経常損益

放送事業



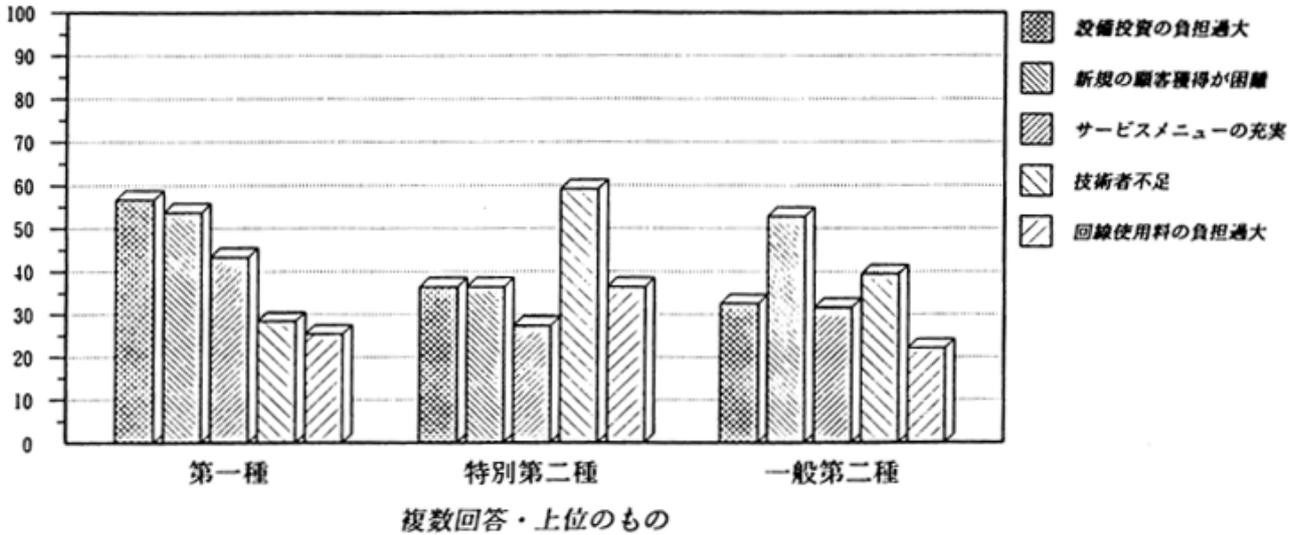
(4) 経営上の問題点等

ア 電気通信事業

電気通信事業に共通して、経営上の問題点として多く挙げられたものは「設備投資の負担過大」、「新規の顧客獲得が困難」、「サービスメニューの充実」、「技術者不足」、「回線使用料の負担過大」である。それぞれの事業別に見ると第一種電気通信事業では「設備投資の負担過大」及び「新規の顧客の獲得が困難」を問題点として挙げる事業者が過半数を超えており、特別第二種電気通信事業では「技術者不足」を一般第二種電気通信事業では「新規の顧客の獲得が困難」を挙げる事業者が過半数を超えている。また、その他の問題点として特別第二種電気通信事業者では「過当競争によるダンピング傾向」を一般第二種電気通信事業では「ソフトウェア開発の負担過大」を挙げる事業者が多いのが特徴的である。

図3-3A 経営上の問題点

電気通信事業



(上位5項目の他の問題点)  
 特別第二種 (過当競争によるダンピング傾向27.3%)  
 一般第二種 (7719:7開発の投資の負担過大26.0%)

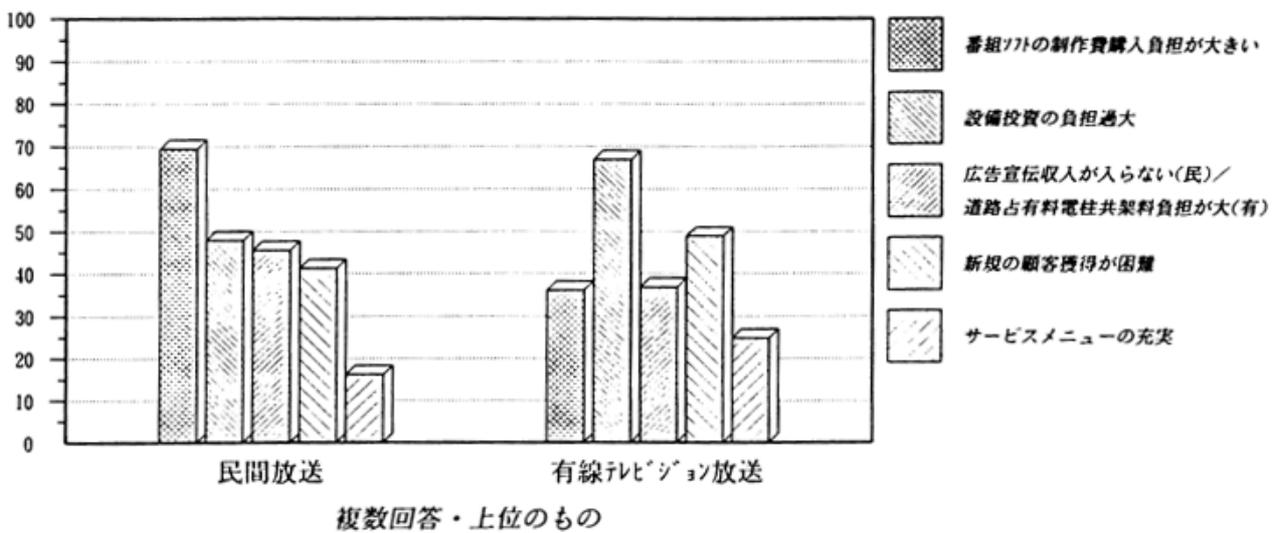
イ 放送事業

放送事業(民放)では70%近くの事業者が「番組ソフトの制作費、購入負担が大」を問題点としており「設備投資の負担過大」、「広告宣伝収入が思うように入らない」、「新規の顧客獲得が困難」がそれに続いている。

一方、有線テレビジョン放送では、「設備投資の負担過大」、「道路占有料、電柱共架料負担が大」、「番組ソフトの制作費負担が大」がそれぞれ続いている。

図3-3B 経営上の問題点

放送事業 (NHKを除く)



(上位5項目の他の問題点)  
 民間放送 (好不況の波が激しい14.4%)  
 有線テレビジョン放送 (技術者不足20.3%)

## (5) 要員状況

### ア 人材確保の状況

電気通信事業及び放送事業全体では、人材確保に問題無しとする事業者が問題有りとする事業者を上回っているが、問題無しとする事業者のうち半数近くが今後悪化する可能性があるとしており、問題無しとする割合と問題有りとする割合が今後逆転する可能性もある。また、人材確保に問題有りとする事業者のうち、ほとんどが当面現在の状況が続くと答えており、人材確保難は長期的な問題であるとの見通しを示している。

自社人員に対する派遣要員の比率（表4-8-1A参照）をみると、人材確保の状況との相関関係がみられ、人材確保難の状況の事業ほど派遣要員に頼っている傾向がでている。

各事業ごとの状況は、次のとおり。

- (ア) 第一種電気通信事業においては、人材確保に問題無しが59.1%と問題有りの39.4%を上回っている。しかし、人材確保に問題無しの回答のうち53.8%と半数以上が今後悪化の可能性有りとしている。
- (イ) 第二種電気通信事業全体では、人材確保に問題有りの割合が高く、特に特別第二種電気通信事業では61.9%が問題有りとしており、一方、自社人員に対する派遣要員の比率（表4-8-1A参照）をみると、特別第二種電気通信業が33.7%と最も高い比率を示しており、このことから、人材不足を派遣要員でおぎなっている状況がうかがえる。また、一般第二種電気通信事業においても、特別第二種電気通信事業ほどではないが、傾向としてはほぼ同様である。
- (ウ) 放送事業（民放）では、人材確保に問題無しが88.1%、問題有りが11.9%となっており、人材確保の状況では他の事業に比べて良好との結果がでている。しかし、人材確保に問題無しの回答のうち46.1%は今後悪化の可能性有りとしている。
- (エ) 有線テレビジョン放送事業では、人材確保に問題無しが53.9%、問題有りが43.8%である。なお、人材確保に問題無しの回答のうち47.8%は今後悪化の可能性有りとしている。

表3 - 6A 人材確保の状況(電気通信事業)

(社、%)

人材確保の状況	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業	
		構成比		構成比		構成比
人材確保難の状況にはない 今後も状況に特段の変化はないと考える	18	27.3	4	19.0	81	24.6
人材確保難の状況にはないが、 今後悪化する可能性があると考え	21	31.8	4	19.0	58	17.6
小計	39	59.1	8	38.1	139	42.2
人材確保難は構造的な問題であり、 当面現在の状況が続くものと考え	21	31.8	12	57.1	162	49.2
人材確保難の状況にはあるが、 短期的に解消するものと考え	5	7.6	1	4.8	17	5.2
小計	26	39.4	13	61.9	179	54.4
その他	1	1.5	0	0.0	11	3.3
合計	66	100.0	21	100.0	329	100.0

表3 - 6B 人材確保の状況(放送事業)

(社、%)

人材確保の状況	放送事業		有線テレビジョン 放送事業	
		構成比		構成比
人材確保難の状況にはない 今後も状況に特段の変化はないと考える	76	47.5	36	28.1
人材確保難の状況にはないが、 今後悪化する可能性があると考え	65	40.6	33	25.8
小計	141	88.1	69	53.9
人材確保難は構造的な問題であり、 当面現在の状況が続くものと考え	17	10.6	46	35.9
人材確保難の状況にはあるが、 短期的に解消するものと考え	2	1.3	10	7.8
小計	19	11.9	56	43.8
その他	0	0.0	3	2.3
合計	160	100.0	128	100.0

(NHKを除く)

## イ クラス別の人材過不足状況

クラス別の人材過不足状況は、電気通信事業者及び放送事業者ともに、下表のとおりほぼ同様の傾向を示している。雇用形態別にみると、常用雇用者（正社員）については不足又はやや不足としている事業者がかなり多いのに対し、パートタイム、臨時・季節雇用者については雇用しないとする事業者が多く、不足又はやや不足としている事業者はそれほど多くない。また、常用雇用者が不足又はやや不足と回答した事業者の割合は、前項の人材確保の状況で、人材確保に問題有りとは回答した事業者の割合を上回る結果となっており、常用雇用者の不足が顕著に現れている。

同様に、職種別の不足状況を見ると、「技術者」を不足又はやや不足とする事業者が最も多く、特に特別第二種電気通信事業では85.7%の事業者が不足又はやや不足としており深刻な問題といえる。そのほかでは「営業従事者」、「販売・サービス技術者」の不足がめだっている。

図3-4A 設備投資環境等・人材過不足状況

第一種電気通信事業

(雇用別/職種別等)

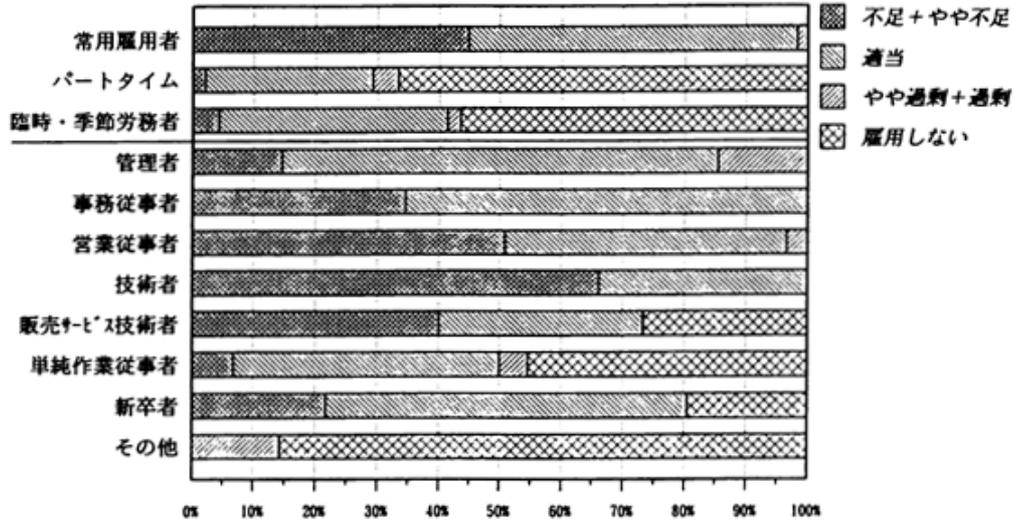


図3-4B 設備投資環境等・人材過不足状況

特別第二種電気通信事業

(雇用別/職種別等)

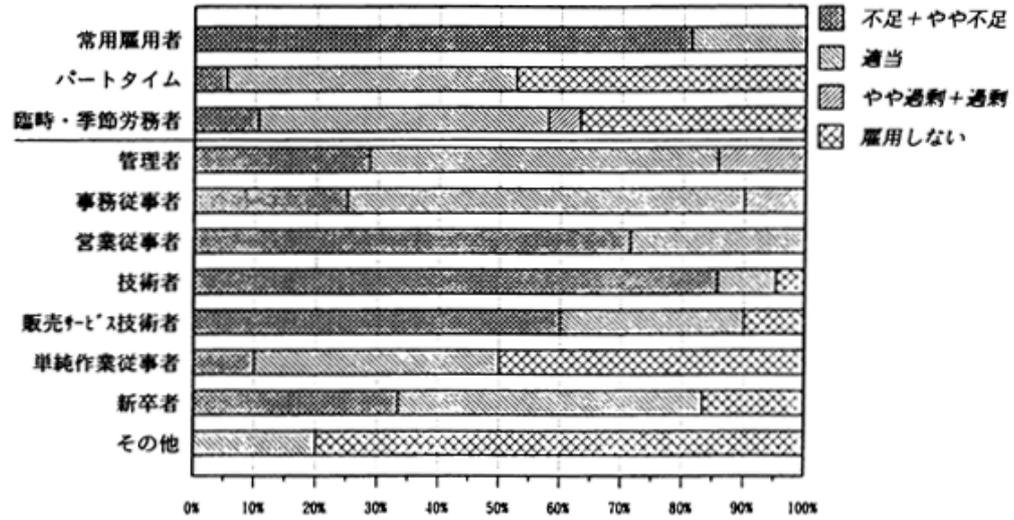


図3-4C 設備投資環境等・人材過不足状況

一般第二種電気通信事業

(雇用別/職種別等)

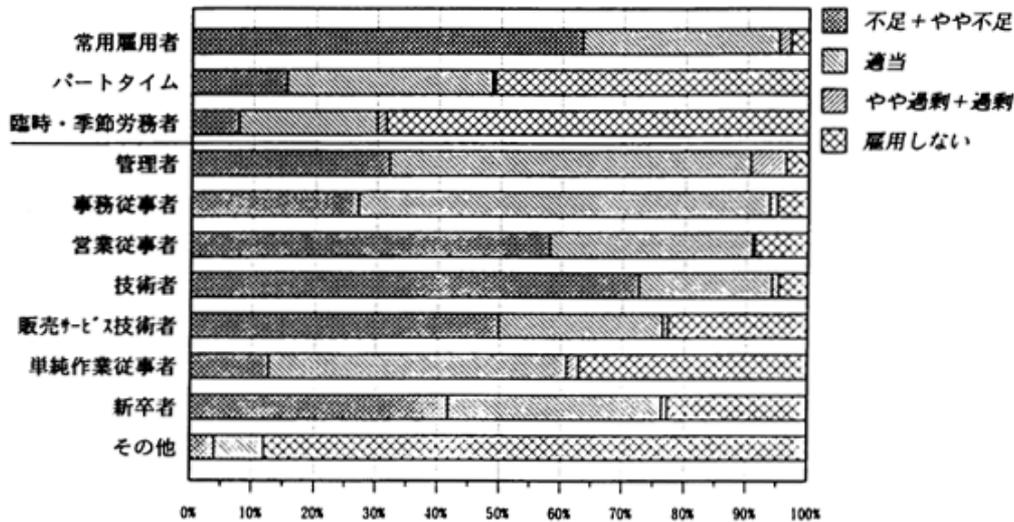


図3-4D 設備投資環境等・人材過不足状況  
放送事業（NHKを除く）

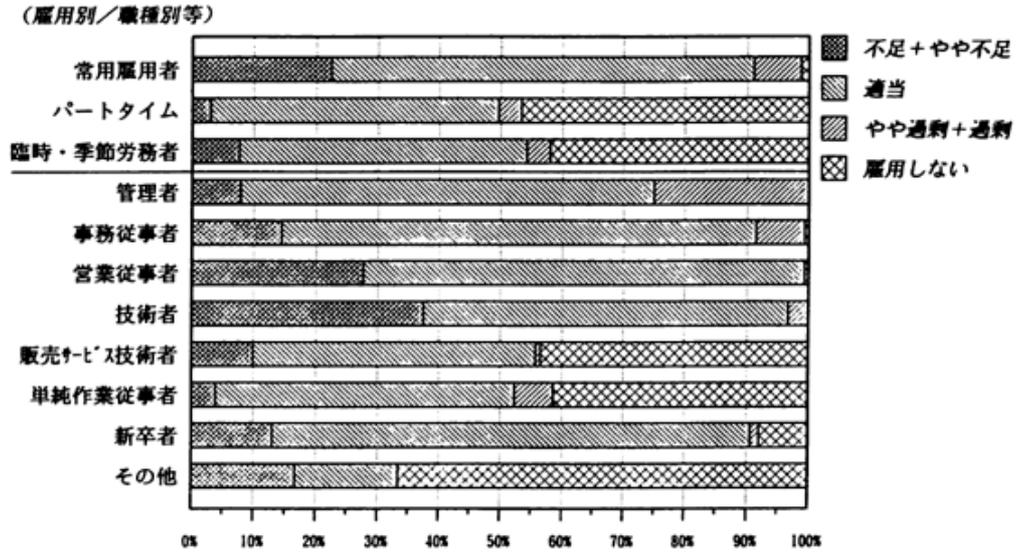
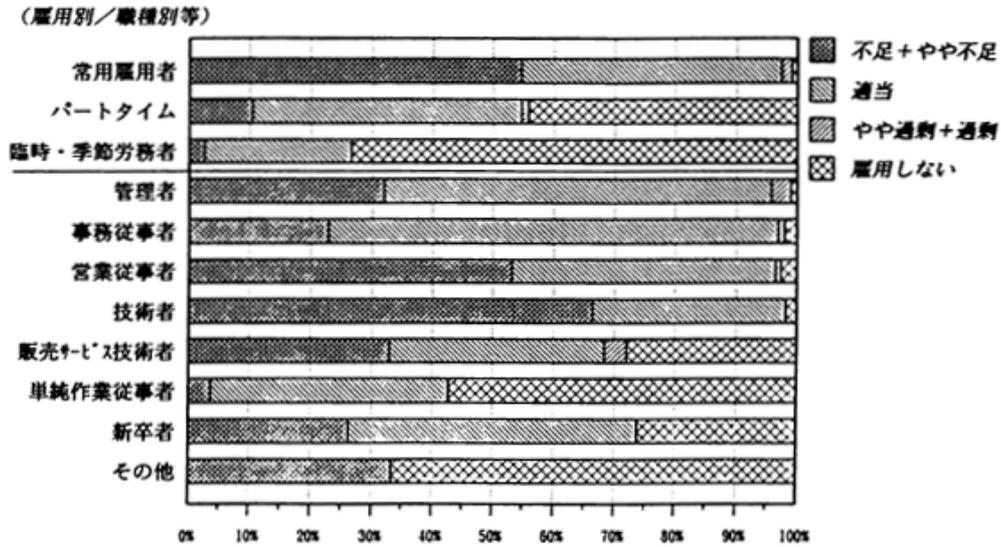


図3-4E 設備投資環境等・人材過不足状況  
有線テレビジョン放送事業



ウ 人材確保難が与える影響及び対応策

人材確保難が与える主な影響としては、各事業とも「サービスの提供の遅延・繰延べ」及び「新規事業展開の遅延」を挙げている。その対策としては、短期的には「臨時雇、派遣社員の活用」を挙げであり、このことは、現在の従業者総数に占める派遣社員の比率が高いことからもうかがえる。一方長期的対策としては、「臨時雇、派遣社員の活用」が占める比率が下がり、「福利厚生面の充実」、「合理化・省力化投資の推進」、「教育訓練の充実による人材の活性化」が高い比率を占めている。

表3-7 人材確保難が与える影響

与える影響	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業		有線テレビジョン 放送事業	
	現在	今後	現在	今後	現在	今後	現在	今後	現在	今後
	サービスの提供の遅延・繰延べ(*1)	24.6	25.9	25.0	42.1	37.7	26.1	8.8	8.2	26.1
収益の圧迫	5.3	6.9	10.0	10.5	9.1	12.5	4.0	14.2	10.8	9.3
設備投資計画の執行の延期	0.0	6.9	5.0	0.0	1.1	0.7	0.0	0.0	3.6	5.6
新規事業展開の遅延	12.3	13.8	25.0	42.1	20.7	34.6	13.6	26.1	12.6	21.5
研究開発の遅延	3.5	5.2	15.0	0.0	7.6	7.4	1.6	2.2	2.7	3.7
その他	1.8	6.9	0.0	0.0	1.4	1.5	2.4	6.0	5.4	5.6
あまり影響はない	52.6	34.5	20.0	5.3	22.5	17.3	69.6	43.3	38.7	29.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(\*1: 納期遅れ等を含む; NHKを除く)

表3-8 人材確保難に対する対応策

対応策	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業		有線テレビジョン 放送事業	
	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期
	福利厚生面の充実	12.9	21.6	12.1	20.0	7.3	16.9	4.3	13.0	11.0
合理化・省力化投資の推進	12.9	21.6	15.2	23.3	12.1	16.4	18.6	30.5	15.2	19.7
時短等労働条件の改善	8.2	13.6	3.0	10.0	11.5	11.9	6.4	3.9	12.4	16.6
残業時間の延長	4.7	0.0	3.0	0.0	8.7	1.3	2.1	0.0	11.7	0.6
臨時雇、派遣社員の活用	29.4	4.5	36.4	0.0	16.3	7.9	31.4	13.0	14.5	7.0
高齢者の活用(*1)、女性の活用	11.8	9.1	9.1	0.0	9.8	7.9	12.9	14.3	9.7	8.9
教育訓練の充実による人材の活性化	8.2	20.5	18.2	33.3	18.0	21.4	12.9	17.5	13.8	20.4
一部機能の地方展開	1.2	0.0	0.0	3.3	1.4	2.9	0.0	0.6	0.0	0.0
その他	1.2	3.4	3.0	6.7	4.8	4.5	0.0	0.0	1.4	2.5
特に行っていない	9.4	5.7	0.0	3.3	10.1	8.7	11.4	7.1	10.3	5.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(\*1: 定年延長を含む; 複数回答; NHKを除く)

# 集 計 表

通信産業設備投資等実態調査 集計表一覧 目次

目次1/3

表番	表題	頁
表4-1-1A 表4-1-1B	Q1-1 取得設備投資額総括表(2か年共通回答) [工事ベース] <電気通信事業> <放送事業>	34 34
表4-1-2A 表4-1-2B 表4-1-2C 表4-1-2D	Q1-2 上期/下期別取得設備投資額 [工事ベース] 上期<電気通信事業> 下期<電気通信事業> 上期<放送事業> 下期<放送事業>	35 35 35 35
表4-1-3A 表4-1-3B 表4-1-3C 表4-1-3D 表4-1-3E	Q1-3 資本金別取得設備投資額 総括表 [工事ベース] <第一種電気通信事業> <特別第二種電気通信事業> <一般第二種電気通信事業> <放送事業> <有線テレビジョン放送事業>	36 36 36 37 37
表4-1-4A 表4-1-4B 表4-1-4C 表4-1-4D 表4-1-4E	Q1-4 資本金別取得設備投資額(従業員50%以上) [工事ベース] <第一種電気通信事業> <特別第二種電気通信事業> <一般第二種電気通信事業> <放送事業> <有線テレビジョン放送事業>	38 38 38 39 39
表4-2-1A 表4-2-1B 表4-2-1C 表4-2-1D 表4-2-1E	Q2 投資目的別取得設備投資額構成比 [工事ベース] <第一種電気通信事業> <特別第二種電気通信事業> <一般第二種電気通信事業> <放送事業> <有線テレビジョン放送事業>	39 40 40 40 40
表4-3-1A 表4-3-1B 表4-3-1C 表4-3-1D 表4-3-1E	Q3 投資項目別取得設備投資額構成比 [工事ベース] <第一種電気通信事業> <特別第二種電気通信事業> <一般第二種電気通信事業> <放送事業> <有線テレビジョン放送事業>	41 41 41 41 41
表4-4-1A 表4-4-1B	Q4 地方別/都道府県別取得設備投資額 [工事ベース] 地方別<第一種電気通信事業> 都道府県別<第一種電気通信事業>	42 43
表4-5-1A 表4-5-1B	Q5-1 長期資金調達・運用状況総括表 [支払純増ベース] <電気通信事業> <放送事業>	44 45

表番	表題	頁
表4-5-2	Q5 - 2 関係会社投融資 関係会社投融資 [支払ベース]	45
表4-6-1A	Q6 設備の保有状況 ＜第一種電気通信事業＞	46
表4-6-1B	＜特別第二種電気通信事業＞	46
表4-6-1C	＜一般第二種電気通信事業＞	47
表4-7	Q7 サービス開始年度別事業者数 サービス開始年度別事業者数	47
表4-8-1A	Q8 当該事業部門の従業者総数等 従業者総数	48
表4-8-1B	従業者数	48
表4-8-1C	補充人員数	49
表4-8-1D	派遣要員数	49
表4-9-1A	Q9 事業地域 ＜電気通信事業＞	50
表4-9-1B	＜放送事業＞	50
表4-10-1A	Q10 - 1 設備投資環境等・景気動向 景気動向	51
表4-10-1B	当該事業を巡る景気の見通しの判断指標	51
表4-10-2A	Q10 - 2 設備投資環境等・売上高 / 経常損益 売上高前期比	52
表4-10-2B	経常損益前期比	52
表4-10-2C	経常損益黒字 / 赤字の別	53
表4-10-3A	Q10 - 3 91年度設備投資実績見込みの修正状況 設備投資実績見込みの修正状況	53
表4-10-3B	設備投資計画の今後の修正可能性	53
表4-10-4A	Q10 - 4A 91年度設備投資実績見込みの修正理由 設備投資実績見込みの修正理由(増額修正)	54
表4-10-4B	設備投資実績見込みの修正理由(減額修正)	54
表4-10-4C	Q10 - 4B 91年度計画の今後の修正可能性の理由 今後の修正可能性の理由(増額修正)	54
表4-10-4D	今後の修正可能性の理由(減額修正)	54
表4-11-1A	Q11 - 1 経営上の問題点 ＜電気通信事業＞	55
表4-11-1B	＜放送事業＞	55

表番	表題	頁
表4-11-2	Q11 - 2 人材確保の状況 人材確保の状況	56
表4-11-3A	Q11 - 3 クラス別の人材過不足状況 < 第一種電気通信事業 > < 特別第二種電気通信事業 > < 一般第二種電気通信事業 > < 放送事業 > < 有線テレビジョン放送事業 >	56
表4-11-3B		57
表4-11-3C		57
表4-11-3D		58
表4-11-3E		58
表4-11-4A	Q11 - 4 人材確保難が与える影響 与える影響(現在) 与える影響(今後)	59
表4-11-4B		59
表4-11-5A	Q11 - 5 人材確保難に対する対応策 対応策(短期的) 対応策(長期的)	60
表4-11-5B		60

表4-1-1A 取得設備投資額 総括表(2か年共通回答)

90年度、91年度共通回答 428社						91年度、92年度共通回答 388社				
区 分	90年度実績額		91年度実績見込額		前年度比	91年度実績見込額	92年度計画額		前年度比	
		構成比		構成比	91/90			構成比		91/90
第一種電気通信事業	364,747	78.0	499,722	81.1	137.0	495,034	83.7	393,889	80.0	79.6
第二種電気通信事業	102,931	22.0	116,169	18.9	112.9	96,165	16.3	98,584	20.0	102.5
特別第二種	20,698	4.4	18,317	3.0	88.5	9,194	1.6	8,912	1.8	96.9
一般第二種	82,233	17.6	97,852	15.9	119.0	86,971	14.7	89,672	18.2	103.1
合 計	467,678	100.0	615,891	100.0	131.7	591,199	100.0	492,473	100.0	83.3

(NTT、KDDを除く)

&lt;参考&gt; (百万円、%)

区 分	90年度実績額	91年度実績見込額	前年度比 91/90
日本電信電話(株)	1,825,121	1,850,000	101.4
国際電信電話(株)	57,000	72,100	126.5

(注) 92年度計画額については、調査時点で未計画の設備投資額額が含まれていないため、今後上方修正される見込みである。

表4-1-1B 取得設備投資額 総括表(2か年共通回答)

90年度、91年度共通回答 299社						91年度、92年度共通回答 257社				
区 分	90年度実績額		91年度実績見込額		前年度比	91年度実績見込額	92年度計画額		前年度比	
		構成比		構成比	91/90			構成比		91/90
放送事業	113,169	69.8	122,461	73.2	108.2	79,967	67.8	74,538	66.0	93.2
有線テレビジョン放送事業	49,027	30.2	44,797	26.8	91.4	37,950	32.2	38,463	34.0	101.4
合 計	162,196	100.0	167,258	100.0	103.1	117,917	100.0	113,001	100.0	95.8

(NHKを除く)

&lt;参考&gt; (百万円、%)

区 分	90年度実績額	91年度実績見込額	前年度比 91/90
日本放送協会	62,800	62,800	100.0

(注) 92年度計画額については、調査時点で未計画の設備投資額額が含まれていないため、今後上方修正される見込みである。

表4-1-2A 上期 取得設備投資額

(社、%、百万円)

区 分	事業者数		90年度上期		91年度上期		92年度上期		前年度比 91/90
		構成比	実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比	
第一種電気通信事業	69	14.8	1,054,006	96.9	-	-	-	-	-
日本電信電話(株)	1	0.2	854,273	78.5	-	-	-	-	-
国際電信電話(株)	1	0.2	21,929	2.0	-	-	-	-	-
他の電気通信事業者	67	14.4	177,804	16.3	245,335	-	177,059	-	138.0
第二種電気通信事業	396	85.2	34,162	3.1	35,726	-	30,603	-	104.6
特別第二種電気通信事業	23	4.9	4,435	0.4	5,078	-	3,352	-	114.5
一般第二種電気通信事業	373	80.2	29,727	2.7	30,648	-	27,251	-	103.1
合 計	465	100.0	1,088,168	100.0	-	-	-	-	-

表4-1-2B 下期 取得設備投資額

(社、%、百万円)

区 分	事業者数		90年度上期		91年度上期		92年度上期		前年度比 91/90
		構成比	実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比	
第一種電気通信事業	69	14.8	1,192,862	96.3	-	-	-	-	-
日本電信電話(株)	1	0.2	970,848	78.4	-	-	-	-	-
国際電信電話(株)	1	0.2	35,071	2.8	-	-	-	-	-
他の電気通信事業者	67	14.4	186,943	15.1	254,387	-	187,185	-	136.1
第二種電気通信事業	396	85.2	46,094	3.7	42,665	-	35,270	-	92.6
特別第二種電気通信事業	23	4.9	10,708	0.9	9,188	-	4,857	-	85.8
一般第二種電気通信事業	373	80.2	35,386	2.9	33,477	-	30,413	-	94.6
合 計	465	100.0	1,238,956	100.0	-	-	-	-	-

表4-1-2C 上期 取得設備投資額

(社、%、百万円)

区 分	事業者数		90年度上期		91年度上期		92年度上期		前年度比 91/90
		構成比	実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比	
放送事業	169	55.4	36,936	75.0	53,569	78.8	26,384	62.0	145.0
有線テレビジョン放送事業	136	44.6	12,330	25.0	14,396	21.2	16,143	38.0	116.8
合 計	305	100.0	49,266	100.0	67,965	100.0	42,527	100.0	138.0

(NHKを除く)

表4-1-2D 下期 取得設備投資額

(社、%、百万円)

区 分	事業者数		90年度上期		91年度上期		92年度上期		前年度比 91/90
		構成比	実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比	
放送事業	169	55.4	60,072	66.5	52,084	66.2	29,111	60.2	86.7
有線テレビジョン放送事業	136	44.6	30,329	33.5	26,637	33.8	19,272	39.8	87.8
合 計	305	100.0	90,401	100.0	78,721	100.0	48,383	100.0	87.1

(NHKを除く)

表4-1-3A 資本金別 取得設備投資額 総括表

< 第一種電気通信事業 > (社、%、百万円)

資本金別	事業者数		90年度		91年度		92年度		前年度比 91/90
		構成比	実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比	
1,000万円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	-
1,000万円～1億円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	-
1億円～10億円未満	45	65.2	24,417	1.1	22,061	0.9	16,872	-	90.4
10億円以上	24	34.8	2,222,451	98.9	2,399,761	99.1	-	-	108.0
日本電信電話(株)	1	1.4	1,825,121	81.2	1,850,000	76.4	-	-	101.4
国際電信電話(株)	1	1.4	57,000	2.5	72,100	3.0	-	-	126.5
他の電気通信事業者	22	31.9	340,330	15.1	477,661	19.7	377,017	-	140.4
合計	69	100.0	2,246,868	100.0	2,421,822	100.0	-	-	107.8

表4-1-3B 資本金別 取得設備投資額 総括表

< 特別第二種電気通信事業 > (社、%、百万円)

資本金別	事業者数		90年度		91年度		92年度		前年度比 91/90
		構成比	実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比	
1,000万円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
1,000万円～1億円未満	1	4.5	2	0.0	17	0.1	16	0.2	850.0
1億円～10億円未満	7	31.8	811	3.9	552	3.0	714	8.0	68.1
10億円以上	14	63.6	19,885	96.1	17,748	96.9	8,182	91.8	89.3
合計	22	100.0	20,698	100.0	18,317	100.0	8,912	100.0	88.5

表4-1-3C 資本金別 取得設備投資額 総括表

< 一般第二種電気通信事業 > (社、%、百万円)

資本金別	事業者数		90年度		91年度		92年度		前年度比 91/90
		構成比	実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比	
1,000万円未満	44	12.1	268	0.3	213	0.2	353	0.4	79.5
1,000万円～1億円未満	122	33.5	3,073	3.7	3,318	3.4	3,459	3.9	108.0
1億円～10億円未満	131	36.0	25,105	30.5	44,846	45.8	41,878	46.7	178.6
10億円以上	67	18.4	53,787	65.4	49,475	50.6	43,982	49.0	92.0
合計	364	100.0	82,233	100.0	97,852	100.0	89,672	100.0	119.0

表4-1-3D 資本金別 取得設備投資額 総括表

<放送事業> (社、%、百万円)

資 本 金 別	事業者数		90年度		91年度		92年度		前年度比 91/90
		構成比	実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比	
1,000万円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	-
1,000万円～1億円未満	3	1.8	1,043	0.6	762	0.4	1,117	-	73.1
1億円～10億円未満	125	73.5	51,535	29.3	55,905	30.2	49,835	-	108.5
10億円以上	42	24.7	123,391	70.1	128,594	69.4	-	-	104.2
日本放送協会	1	0.6	62,800	35.7	62,800	33.9	-	-	100.0
民間放送事業者	41	24.1	60,591	34.4	65,794	35.5	23,586	-	108.6
合 計	170	100.0	175,969	100.0	185,261	100.0	-	-	105.3

表4-1-3E 資本金別 取得設備投資額 総括表

<有線テレビジョン放送事業> (社、%、百万円)

資 本 金 別	事業者数		90年度		91年度		92年度		前年度比 91/90
		構成比	実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比	
1,000万円未満	9	6.6	59	0.1	111	0.2	104	0.3	188.1
1,000万円～1億円未満	29	21.3	1,078	2.2	882	2.0	1,230	3.2	81.8
1億円～10億円未満	80	58.8	35,247	71.9	30,470	68.0	25,826	67.1	86.4
10億円以上	18	13.2	12,643	25.8	13,334	29.8	11,303	29.4	105.5
合 計	136	100.0	49,027	100.0	44,797	100.0	38,463	100.0	91.4

表4-1-4A 資本金別 取得設備投資額(従業員50%以上)

<第一種電気通信事業> (社、%、百万円)

資本金別	事業者数		90年度		91年度		92年度		前年度比 91/90
		構成比	実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比	
1,000万円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	-
1,000万円～1億円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	-
1億円～10億円未満	43	66.2	23,442	1.0	21,863	0.9	15,685	-	93.3
10億円以上	22	33.8	2,220,192	99.0	2,396,631	99.1	-	-	107.9
日本電信電話(株)	1	1.5	1,825,121	81.3	1,850,000	76.5	-	-	101.4
国際電信電話(株)	1	1.5	57,000	2.5	72,100	3.0	-	-	126.5
他の電気通信事業者	20	30.8	338,071	15.1	474,531	19.6	374,782	-	140.4
合計	65	100.0	2,243,634	100.0	2,418,494	100.0	-	-	107.8

表4-1-4B 資本金別 取得設備投資額(従業員50%以上)

<特別第二種電気通信事業> (社、%、百万円)

資本金別	事業者数		90年度		91年度		92年度		前年度比 91/90
		構成比	実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比	
1,000万円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
1,000万円～1億円未満	1	11.1	2	0.2	17	5.2	16	4.1	850.0
1億円～10億円未満	5	55.6	339	41.3	278	84.5	252	63.8	82.0
10億円以上	3	33.3	479	58.4	34	10.3	127	32.2	7.1
合計	9	100.0	820	100.0	329	100.0	395	100.0	40.1

表4-1-4C 資本金別 取得設備投資額(従業員50%以上)

<一般第二種電気通信事業> (社、%、百万円)

資本金別	事業者数		90年度		91年度		92年度		前年度比 91/90
		構成比	実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比	
1,000万円未満	26	16.0	216	1.0	189	1.1	285	1.5	87.5
1,000万円～1億円未満	50	30.7	545	2.6	1,259	7.0	1,411	7.4	231.0
1億円～10億円未満	72	44.2	10,089	47.8	10,725	59.8	10,465	54.7	106.3
10億円以上	15	9.2	10,262	48.6	5,771	32.2	6,957	36.4	56.2
合計	163	100.0	21,112	100.0	17,944	100.0	19,118	100.0	85.0

表4-1-4D 資本金別 取得設備投資額(従業員50%以上)

<放送事業> (社、%、百万円)

資 本 金 別	事業者数		90年度		91年度		92年度		前年度比 91/90
		構成比	実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比	
1,000万円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	-
1,000万円～1億円未満	3	1.9	1,043	0.6	762	0.4	1,117	-	73.1
1億円～10億円未満	117	74.1	49,504	28.8	52,811	29.9	48,104	-	106.7
10億円以上	38	24.1	121,587	70.6	122,823	69.6	-	-	101.0
日本放送協会	1	0.6	62,800	36.5	62,800	35.6	-	-	100.0
民間放送事業者	37	23.4	58,787	34.2	60,023	34.0	18,401	-	102.1
合 計	158	100.0	172,134	100.0	176,396	100.0	-	-	102.5

表4-1-4E 資本金別 取得設備投資額(従業員50%以上)

<有線テレビジョン放送事業> (社、%、百万円)

資 本 金 別	事業者数		90年度		91年度		92年度		前年度比 91/90
		構成比	実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比	
1,000万円未満	7	5.4	59	0.1	111	0.3	34	0.1	188.1
1,000万円～1億円未満	27	20.9	1,073	2.2	877	2.0	1,227	3.6	81.7
1億円～10億円未満	77	59.7	34,834	71.7	30,020	67.7	21,526	63.1	86.2
10億円以上	18	14.0	12,643	26.0	13,334	30.1	11,303	33.2	105.5
合 計	129	100.0	48,609	100.0	44,342	100.0	34,090	100.0	91.2

表4-2-1A 投資目的別 取得設備投資額 構成比

&lt;第一種電気通信事業&gt;

(%)

投 資 目 的	90年度 実 績	91年度 実績見込	92年度 計 画
	64社	64社	63社
需要増加に対処	84.4	86.0	87.8
ISDN化に対処	0.8	0.2	0.1
OSI化に対処	0.0	0.0	0.0
維持・補修	0.7	2.0	2.1
更新(老朽代替)	1.1	2.3	2.2
研究開発	0.0	0.3	0.1
合理化・省力化	0.3	0.1	0.0
安全・信頼性の向上	4.3	0.8	2.2
その他	8.4	8.3	5.5
うち福利厚生向け	0.0	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0

(NTT、KDDを除く)

表4-2-1B 投資目的別 取得設備投資額 構成比  
 <特別第二種電気通信事業> (%)

投資目的	90年度 実績 21社	91年度 実績見込 20社	92年度 計画 17社
需要増加に対処	70.9	64.5	60.8
ISDN化に対処	3.8	4.4	5.6
OSI化に対処	3.3	4.5	5.6
維持・補修	4.3	8.4	5.3
更新(老朽代替)	1.4	2.5	7.1
研究開発	3.6	2.7	3.1
合理化・省力化	5.0	3.2	2.8
安全・信頼性の向上	6.8	5.7	8.8
その他	0.9	4.1	0.9
うち福利厚生向け	0.0	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0

表4-2-1C 投資目的別 取得設備投資額 構成比  
 <一般第二種電気通信事業> (%)

投資目的	90年度 実績 195社	91年度 実績見込 187社	92年度 計画 163社
需要増加に対処	46.8	49.9	50.9
ISDN化に対処	1.5	3.9	6.6
OSI化に対処	1.4	1.5	1.6
維持・補修	9.5	10.1	7.7
更新(老朽代替)	6.5	7.4	10.2
研究開発	8.5	6.4	7.9
合理化・省力化	8.1	8.6	4.4
安全・信頼性の向上	6.3	5.4	4.7
その他	11.4	6.8	6.0
うち福利厚生向け	0.5	0.4	0.3
合計	100.0	100.0	100.0

表4-2-1D 投資目的別 取得設備投資額 構成比  
 <放送事業> (%)

投資目的	90年度 実績 153社	91年度 実績見込 161社	92年度 計画 130社
需要増加に対処、 サービスエリアの拡大	12.7	17.2	17.6
番組制作力の向上	27.4	25.7	23.4
維持・補修	8.6	8.6	11.5
更新(老朽代替)	30.3	28.8	35.0
研究開発	0.3	0.2	0.4
合理化・省力化	5.8	5.8	4.0
その他	14.9	13.7	8.1
うち福利厚生向け	1.4	1.2	1.5
合計	100.0	100.0	100.0

(NHKを除く)

表4-2-1E 投資目的別 取得設備投資額 構成比  
 <有線テレビジョン放送事業> (%)

投資目的	90年度 実績 122社	91年度 実績見込 125社	92年度 計画 112社
需要増加に対処、 サービスエリアの拡大	69.2	68.6	72.6
番組制作力の向上	8.9	8.4	5.7
維持・補修	9.1	9.8	9.2
更新(老朽代替)	7.3	6.7	7.6
研究開発	0.1	0.5	0.7
合理化・省力化	1.5	2.0	1.1
その他	3.9	4.0	3.1
うち福利厚生向け	0.9	0.1	0.0
合計	100.0	100.0	100.0

表4-3-1A 投資項目別 取得設備投資額 構成比

< 第一種電気通信事業 > (%)

投資項目	90年度 実績 65社	91年度 実績見込 64社	92年度 計画 63社
伝送路設備	33.6	36.0	38.4
うち中継系設備	5.6	6.4	4.5
うち端末系設備	26.2	27.0	30.7
通信衛星設備	1.6	1.8	1.9
伝送設備	22.1	16.6	17.5
交換設備	8.1	5.5	5.3
コンピュータ	1.6	1.1	1.8
端末設備	15.8	16.7	17.6
電源設備	5.0	3.5	3.5
土地・建物・構築物	6.8	11.9	7.9
その他	5.4	6.9	6.1
合計	100.0	100.0	100.0

(NTT、KDDを除く)

表4-3-1B 投資項目別 取得設備投資額 構成比

< 特別第二種電気通信事業 > (%)

投資項目	90年度 実績 21社	91年度 実績見込 20社	92年度 計画 16社
交換機	16.3	16.8	20.4
多重化装置	19.4	12.1	15.9
集線装置	9.0	12.2	7.4
コンピュータ	16.2	18.7	11.1
端末設備	11.0	11.1	20.4
電源設備	6.4	5.4	9.9
土地・建物・構築物	7.7	9.7	6.9
その他	14.0	14.0	8.0
合計	100.0	100.0	100.0

表4-3-1C 投資項目別 取得設備投資額 構成比

< 一般第二種電気通信事業 > (%)

投資項目	90年度 実績 194社	91年度 実績見込 186社	92年度 計画 157社
交換機	6.2	6.5	6.4
多重化装置	7.4	8.5	9.9
集線装置	3.2	4.3	3.2
コンピュータ	29.9	31.9	36.8
端末設備	25.2	21.4	22.2
電源設備	4.3	5.4	3.3
土地・建物・構築物	7.0	6.0	6.5
その他	16.8	16.0	11.7
合計	100.0	100.0	100.0

表4-3-1D 投資項目別 取得設備投資額 構成比

< 放送事業 > (%)

投資項目	90年度 実績 154社	91年度 実績見込 160社	92年度 計画 129社
親局設備	54.2	55.3	61.1
うちスタジオ設備	39.9	42.1	43.7
うち送信設備	12.2	10.7	14.1
中継局設備	16.1	18.5	21.7
建物・構築物	15.6	12.8	9.4
土地の取得	4.6	2.8	0.8
その他	9.5	10.6	7.0
合計	100.0	100.0	100.0

(NHKを除く)

表4-3-1E 投資項目別 取得設備投資額 構成比

< 有線テレビジョン放送事業 > (%)

投資項目	90年度 実績 123社	91年度 実績見込 125社	92年度 計画 110社
センター設備	19.0	16.4	10.6
伝送路設備	72.6	78.6	83.9
うちケーブル等地上中化	3.4	2.5	1.8
建物・構築物	6.9	2.2	1.7
土地の取得	0.0	0.7	0.3
その他	1.5	2.1	3.5
合計	100.0	100.0	100.0

表4-4-1A 地方別 設備投資額(第一種電気通信事業)

<投資総額>

(百万円)

<うち土地>投資額に占める割合

(%)

地方別	90年度 実績額	91年度 実績 見込額	92年度 計画額
北海道地方	21,334	21,064	4,722
東北地方	13,258	8,932	546
関東地方	42,305	57,284	30,338
東京地方	81,826	113,770	82,687
信越地方	567	16,575	4,160
北陸地方	4,707	15,302	4,811
東海地方	18,150	36,652	32,098
近畿地方	46,869	68,300	41,255
中国地方	17,488	27,581	6,228
四国地方	12,847	9,529	4,367
九州地方	28,349	24,902	10,077
沖縄地方	293	1,016	370
本邦外	7	34	0
区分不明	45,033	81,881	56,559
投資額計	333,033	482,822	278,218

地方別	90年度 実績額	91年度 実績 見込額	92年度 計画額
北海道地方	1.6	0.1	0.1
東北地方	0.2	0.0	0.0
関東地方	4.3	1.5	0.1
東京地方	0.0	7.0	2.4
信越地方	42.0	0.1	0.2
北陸地方	7.4	2.3	1.0
東海地方	0.0	0.0	0.0
近畿地方	0.7	0.0	0.1
中国地方	0.5	1.9	0.4
四国地方	0.4	0.7	0.0
九州地方	0.9	2.7	1.7
沖縄地方	0.3	29.5	0.0
本邦外	0.0	0.0	0.0
区分不明	0.0	0.0	0.0
投資額計	1.1	2.2	0.8

(N = 68社; NTTを除く)

表4-4-1B 都道府県別 設備投資額(第一種電気通信事業)

(百万円)

都道府県別	90年度	91年度	92年度	都道府県別	90年度	91年度	92年度
	実績額	実績 見込額	計画額		実績額	実績 見込額	計画額
北海道地方計	21,334	21,064	4,722	近畿 地方計	46,869	68,300	41,255
うち土地	335	28	4	うち土地	332	14	30
東北 地方計	13,258	8,932	546	滋賀	540	936	190
うち土地	27	0	0	うち土地	0	0	0
青森	5,335	587	203	京都	607	2,622	445
うち土地	17	0	0	うち土地	2	14	0
岩手	4,732	1,184	61	大阪	11,117	13,113	3,338
うち土地	0	0	0	うち土地	253	0	0
宮城	2,860	3,186	210	兵庫	3,188	4,997	769
うち土地	2	0	0	うち土地	77	0	0
秋田	88	2,729	29	奈良	352	682	185
うち土地	5	0	0	うち土地	0	0	0
山形	72	775	3	和歌山	66	754	428
うち土地	3	0	0	うち土地	0	0	30
福島	171	471	40	中国 地方計	17,488	27,581	6,228
うち土地	0	0	0	うち土地	84	515	27
関東 地方計	42,305	57,284	30,338	鳥取	84	1,011	0
うち土地	1,831	858	45	うち土地	0	25	0
茨城	2,161	6,359	4,040	島根	600	623	51
うち土地	0	373	0	うち土地	0	11	0
栃木	3,346	5,362	3,375	岡山	2,013	1,887	280
うち土地	53	55	0	うち土地	6	2	0
群馬	1,903	2,028	2,105	広島	8,658	14,573	4,952
うち土地	0	300	0	うち土地	47	359	25
埼玉	11,512	11,259	4,602	山口	6,133	9,487	945
うち土地	16	130	0	うち土地	31	118	0
千葉	10,127	13,884	7,335	四国 地方計	12,847	9,529	4,367
うち土地	1,165	0	45	うち土地	47	67	0
神奈川	13,853	14,911	7,039	徳島	1,329	2,201	1,108
うち土地	597	0	0	うち土地	16	28	0
山梨	303	3,481	1,842	香川	4,841	1,803	1,300
うち土地	0	0	0	うち土地	16	0	0
東京 地方計	81,826	113,770	82,687	愛媛	5,439	3,396	1,214
うち土地	2	8,000	2,000	うち土地	14	38	0
信越 地方計	567	16,575	4,160	高知	1,238	2,129	745
うち土地	238	13	10	うち土地	1	1	0
新潟	128	2,087	130	九州 地方計	28,349	24,902	10,077
うち土地	118	12	10	うち土地	255	666	171
長野	439	14,488	4,030	福岡	11,931	11,764	6,570
うち土地	120	1	0	うち土地	103	0	0
北陸 地方計	4,707	15,302	4,811	佐賀	3,067	1,113	492
うち土地	350	348	50	うち土地	3	16	0
富山	42	1,674	26	長崎	2,754	1,153	266
うち土地	14	5	0	うち土地	42	116	19
石川	781	5,962	65	熊本	4,602	869	1,135
うち土地	242	0	0	うち土地	11	100	35
福井	163	4,645	120	大分	1,367	5,102	437
うち土地	44	0	0	うち土地	32	35	26
東海 地方計	18,150	36,652	32,098	宮崎	749	3,884	703
うち土地	2	12	0	うち土地	58	391	47
岐阜	450	3,908	1,540	鹿児島	3,873	1,017	474
うち土地	0	7	0	うち土地	0	7	44
静岡	3,073	7,470	3,098	沖縄 地方計	293	1,016	370
うち土地	2	5	0	うち土地	1	300	0
愛知	13,290	22,362	25,870	本邦外	7	34	0
うち土地	0	0	0	うち土地	0	0	0
三重	1,337	2,912	1,590	区分不明	45,033	81,881	56,559
うち土地	0	0	0	うち土地	12	9	0
				投資額計	333,033	482,822	278,218
				うち土地	3,516	10,830	2,337

(N=68社;NTTを除く)

表4 - 5 - 1A 長期資金調達・運用状況総括表(電気通信事業)

(百万円)

項 目	第一種電気通信事業			特別第二種電気通信事業			一般第二種電気通信事業			
	90年度 実績額 63社	91年度 見込額 63社	92年度 計画額 60社	90年度 実績額 12社	91年度 見込額 12社	92年度 計画額 11社	90年度 実績額 126社	91年度 見込額 126社	92年度 計画額 110社	
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	366,434	507,804	408,781	208,985	209,236	93,261	270,872	315,803	118,164
	投 融 資	2,855	6,849	9,357	31,121	32,926	10,013	83,679	50,767	7,375
	国内関係会社投融資	399	4,255	7,305	4,390	22,778	0	32,557	-1,873	1,741
	海外直接投融資	0	0	0	11,438	3,658	10	9,269	9,230	625
	その他	2,456	2,594	2,052	8,998	5,714	3	25,766	37,734	4,913
	短期資金への振替	34,881	-26,045	23,333	-11,906	27,250	22,106	95,030	156,226	12,140
合 計	404,170	488,608	441,471	228,200	269,412	125,380	449,581	522,796	137,679	
長 期 資 金 調 達	株 式	18,204	63,739	10,070	10,766	2,980	1,000	7,232	5,764	5,005
	うち海外投資	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	社 債	10,670	0	0	10,153	16,906	19,000	47,612	77,301	0
	国内普通社債	0	0	0	-81	-414	0	52,000	14,000	0
	国内転換社債	0	0	0	-9,766	-2,680	-1,000	0	0	0
	国内ワラント債	0	0	0	0	0	0	-12,631	100	0
	外 債	10,670	0	0	20,000	20,000	20,000	8,243	13,301	0
	借入金	256,802	266,867	216,032	73,707	105,184	4,240	196,687	209,426	36,507
	政府系金融機関	74,832	80,485	116,546	350	600	0	14,840	17,739	5,142
	民間金融機関	160,104	168,190	81,786	59,967	84,584	-16,260	119,069	35,470	15,786
	その他	21,866	18,127	17,700	1,182	0	500	50,494	18,073	1,716
	外債借入	0	0	0	0	0	0	654	0	0
自己資金	118,494	157,402	215,379	133,574	144,342	101,140	199,433	231,274	96,740	
うち減価償却	94,455	135,910	171,954	103,135	115,901	73,756	109,635	128,450	61,167	

(NTT、KDDを除く；未回答のため項目値とその内訳が一致しない場合がある)

表4 - 5 - 1B 長期資金調達・運用状況総括表(放送事業)

(百万円)

項 目	放 送 事 業			有線テレビジョン放送事業		
	90年度 実績額 136社	91年度 見込額 136社	92年度 計画額 116社	90年度 実績額 103社	91年度 見込額 103社	92年度 計画額 87社
長期資金運用						
取得設備投資所要資金	105,898	120,528	68,657	41,606	37,699	33,978
投 融 資	23,539	18,241	15,199	1,537	343	774
国内関係会社投融資	11,471	1,043	1,618	235	312	450
海外直接投融資	-94	523	600	0	0	0
その他	12,722	14,897	12,921	1,161	-119	224
短期資金への振替	18,298	6,352	10,590	6,063	5,960	2,910
計	147,735	145,121	94,446	49,206	44,002	37,662
長期資金調達						
株 式	2,208	3,432	900	5,055	6,530	2,535
うち海外投資	0	0	0	0	0	185
社 債	6,954	-217	-6	0	0	0
国内普通社債	6,954	909	-6	0	0	0
国内転換社債	0	0	0	0	0	0
国内フロント債	0	0	0	0	0	0
外 債	0	-926	0	0	0	0
借入金	20,175	25,552	9,897	33,564	25,877	24,186
政府系金融機関	1,949	1,831	2,216	16,163	10,489	11,871
民間金融機関	13,437	21,885	6,896	14,697	13,557	11,006
その他	4,789	1,466	-607	2,403	1,391	1,279
外債借入	0	0	0	0	0	0
自己資金	116,248	116,240	82,948	11,228	12,343	10,997
うち減価償却	42,087	45,483	35,236	5,141	6,619	6,728

(NHKを除く;未回答のため項目値とその内訳が一致しない場合がある)

表4 - 5 - 2 関係会社投融資

(百万円、%)

事業種別	項 目	90年度 実績額 546社	91年度 見込額 543社	92年度 計画額 499社	前年度比		
					91/90	92/91	
電気通信事業	第一種	国内関係会社への投融資	400	10,677	5	2669.3	-
		海外直接投資	0	282	0	-	-
	特別第二種	国内関係会社への投融資	5,590	22,778	2,000	407.5	8.8
		海外直接投資	15,889	3,663	2,015	23.1	55.0
	一般第二種	国内関係会社への投融資	39,690	16,595	1,689	41.8	10.2
		海外直接投資	9,277	6,752	666	72.8	9.9
放送事業	民間放送	国内関係会社への投融資	10,249	5,845	2,472	57.0	42.3
		海外直接投資	0	450	0	-	-
	有線テレビジョン放送	国内関係会社への投融資	119	12	150	10.1	1250.0
		海外直接投資	0	0	0	-	-

(NTT、KDD、NHKを除く)

表4 - 6 - 1A 設備の保有状況(電気通信事業)

&lt; 第一種電気通信事業 &gt;

(台、%)

区 分	買 取		リ ー ス		レ ン タ ル		合計 台数	設備別 構成比
	台数	構成比	台数	構成比	台数	構成比		
コンピュータ	271	33.5	514	63.6	23	2.8	808	100.0
うち大型	3	17.6	10	58.8	4	23.5	17	2.1
うち中型	76	79.2	19	19.8	1	1.0	96	11.9
うち小型	31	40.8	44	57.9	1	1.3	76	9.4
うち超小型	161	26.0	441	71.2	17	2.7	619	76.6
交換機	192	99.0	2	1.0	0	0.0	194	100.0
うち中継交換機	82	100.0	0	0.0	0	0.0	82	42.3
うち加入者交換機	110	98.2	2	1.8	0	0.0	112	57.7
多重化装置	4,583	100.0	0	0.0	0	0.0	4,583	-
集線装置	499	100.0	0	0.0	0	0.0	499	-
端末装置	530,290	100.0	159	0.0	0	0.0	530,449	-

(NTT、KDDを除く；構成比は取得形態・買い取り、リース、レンタルの比率；N = 64社)

表4 - 6 - 1B 設備の保有状況(電気通信事業)

&lt; 特別第二種電気通信事業 &gt;

(台、%)

区 分	買 取		リ ー ス		レ ン タ ル		合計 台数	設備別 構成比
	台数	構成比	台数	構成比	台数	構成比		
コンピュータ	157	32.7	315	65.6	8	1.7	480	100.0
うち大型	34	43.0	40	50.6	5	6.3	79	16.5
うち中型	45	71.4	15	23.8	3	4.8	63	13.1
うち小型	60	64.5	33	35.5	0	0.0	93	19.4
うち超小型	18	7.3	227	92.7	0	0.0	245	51.0
交換機	306	56.1	232	42.6	7	1.3	545	100.0
うち中継交換機	144	75.4	40	20.9	7	3.7	191	35.0
うち加入者交換機	162	45.8	192	54.2	0	0.0	354	65.0
多重化装置	2,286	88.3	302	11.7	0	0.0	2,588	-
集線装置	4,732	66.3	2,401	33.6	3	0.0	7,136	-
端末装置	8,456	49.6	8,600	50.4	0	0.0	17,056	-

(構成比は取得形態・買い取り、リース、レンタルの比率；N = 22社)

表4 - 6 - 1C 設備の保有状況(電気通信事業)

&lt;一般第二種電気通信事業&gt;

(台、%)

区 分	買 取		リ ー ス		レ ン タ ル		合計 台数	設備別 構成比
	台数	構成比	台数	構成比	台数	構成比		
コンピュータ	1,095	22.3	3,591	73.3	216	4.4	4,902	100.0
うち大型	38	16.0	115	48.5	84	35.4	237	4.8
うち中型	79	20.8	236	62.3	64	16.9	379	7.7
うち小型	131	33.2	242	61.4	21	5.3	394	8.0
うち超小型	847	21.8	2,998	77.0	47	1.2	3,892	79.4
交換機	293	36.4	473	58.8	39	4.8	805	90.4
うち中継交換機	146	52.3	121	43.4	12	4.3	279	34.7
うち加入者交換機	73	16.3	352	78.4	24	5.3	449	55.8
多重化装置	471	44.4	567	53.5	22	2.1	1,060	-
集線装置	167	21.4	591	75.8	22	2.8	780	-
端末装置	14,982	14.4	87,232	83.7	1,975	1.9	104,189	-

(構成比は取得形態・買い取り、リース、レンタルの比率;N=22社)

表4 - 7 サービス開始年度別 事業者数

(社)

サービス 開始年度	電 気 通 信 事 業				放 送 事 業		
	合 計	第一種	特 別 第二種	一 般 第二種	合 計	民 間 放 送	有線テレビ ジョン放送
80年度以前	7	0	0	7	68	54	14
81年度	1	0	0	1	3	1	2
82年度	1	0	0	1	6	5	1
83年度	3	0	0	3	1	1	0
84年度	10	1	0	9	3	3	0
85年度	22	0	3	19	9	7	2
86年度	29	1	1	27	11	8	3
87年度	44	10	0	34	10	2	8
88年度	41	8	0	33	10	2	8
89年度	52	12	1	39	16	4	12
90年度	50	9	1	40	20	2	18
91年度	30	2	2	26	17	6	11
92年度以後	2	1	0	1	5	4	1
未記入のもの	171	23	15	133	126	70	56
事業者合計	463	67	23	373	305	169	136

(サービス開始予定を含む;NTT、KDD、NHKを除く)

表4 - 8 - 1A 当該事業部門の従業者総数

(社、人、%)

区 分	事業者 数	自社人員総数		うち補充人員総数(B/A)			派遣要員総数(C/A)		
		(A)	構成比	(B)	構成比	補充比	(C)	構成比	派遣比
電気通信事業	438	29,007	100.0	3,288	100.0	11.3	6,009	100.0	20.7
第一種電気通信事業	67	8,349	28.8	1,607	48.9	19.2	1,292	21.5	15.5
特別第二種電気通信事業	22	3,205	11.0	292	8.9	9.1	1,080	18.0	33.7
一般第二種電気通信事業	349	17,453	60.2	1,389	42.2	8.0	3,637	60.5	20.8
放送事業	293	27,843	100.0	1,678	100.0	6.0	2,285	100.0	8.2
放送事業	162	25,776	92.6	1,413	84.2	5.5	2,044	89.5	7.9
有線テレビジョン放送事業	131	2,067	7.4	265	15.8	12.8	241	10.5	11.7
合 計	731	56,850		4,966		8.7	8,294		14.6

(NTT、KDD、NHKを除く)

表4 - 8 - 1B 当該事業部門の従業者数

(社、%)

区 分	電 気 通 信 事 業						放 送 事 業			
	第一種		特別第二種		一般第二種		民間放送		有線テレビジョン放送	
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	
10人未満	14	20.9	1	4.5	204	58.5	9	5.6	47	35.9
10人～50人	29	43.3	9	40.9	100	28.7	43	26.5	79	60.3
50人～100人	10	14.9	3	13.6	11	3.2	25	15.4	5	3.8
100人～500人	10	14.9	8	36.4	28	8.0	76	46.9	0	0.0
500人～1000人	2	3.0	0	0.0	3	0.9	6	3.7	0	0.0
1000人～5000人	2	3.0	1	4.5	3	0.9	3	1.9	0	0.0
5000人以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	67	0.0	22	100.0	349	100.0	162	100.0	131	100.0

(NTT、KDD、NHKを除く)

表4 - 8 - 1C 当該事業部門の補充人員数

(社、%)

区 分	電 気 通 信 事 業						放 送 事 業			
	第一種		特別第二種		一般第二種		民間放送		有線テレビジョン放送	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
10人未満	43	65.2	14	63.6	315	90.8	113	71.5	120	93.0
10人～50人	14	21.2	6	27.3	27	7.8	39	24.7	9	7.0
50人～100人	3	4.5	2	9.1	2	0.6	6	3.8	0	0.0
100人～500人	6	9.1	0	0.0	3	0.9	0	0.0	0	0.0
500人～1000人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1000人～5000人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5000人以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	66	100.0	22	100.0	347	0.0	158	100.0	129	100.0

(NTT、KDD、NHKを除く)

表4 - 8 - 1D 当該事業部門の派遣要員数

(社、%)

区 分	電 気 通 信 事 業						放 送 事 業			
	第一種		特別第二種		一般第二種		民間放送		有線テレビジョン放送	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
10人未満	49	75.4	11	50.0	303	88.9	105	66.9	122	94.6
10人～50人	9	13.8	7	31.8	27	7.9	42	26.8	7	5.4
50人～100人	5	7.7	0	0.0	6	1.8	7	4.5	0	0.0
100人～500人	1	1.5	4	18.2	4	1.2	3	1.9	0	0.0
500人～1000人	1	1.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1000人～5000人	0	0.0	0	0.0	1	0.3	0	0.0	0	0.0
5000人以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	65	100.0	22	100.0	341	100.0	157	100.0	129	100.0

(NTT、KDD、NHKを除く)

表4-9-1A 事業地域

&lt; 電気通信事業 &gt;

(社、%)

事業地域	事業者数		事業地域	事業者数		事業地域	事業者数	
	事業者数	構成比		事業者数	構成比		事業者数	構成比
北海道	107	23.3	石川県	79	17.2	岡山県	77	16.8
青森県	64	13.9	福井県	68	14.8	広島県	111	24.2
岩手県	66	14.4	山梨県	65	14.2	山口県	75	16.3
宮城県	93	20.3	長野県	81	17.6	徳島県	59	12.9
秋田県	64	13.9	岐阜県	79	17.2	香川県	75	16.3
山形県	67	14.6	静岡県	94	20.5	愛媛県	72	15.7
福島県	69	15.0	愛知県	143	31.2	高知県	59	12.9
茨城県	83	18.1	三重県	72	15.7	福岡県	116	25.3
栃木県	75	16.3	滋賀県	68	14.8	佐賀県	64	13.9
群馬県	82	17.9	京都府	90	19.6	長崎県	69	15.0
埼玉県	105	22.9	大阪府	151	32.9	熊本県	73	15.9
千葉県	106	23.1	兵庫県	89	19.4	大分県	67	14.6
東京都	203	44.2	奈良県	65	14.2	宮崎県	65	14.2
神奈川県	115	25.1	和歌山県	60	13.1	鹿児島県	70	15.3
新潟県	89	19.4	鳥取県	57	12.4	沖縄県	60	13.1
富山県	71	15.5	島根県	59	12.9	本邦外	18	3.9
事業地域が全国に及ぶもの(再掲)			43	9.4				

(複数回答; N = 459社; NTT、KDDを除く)

表4-9-1B 事業地域

&lt; 放送事業 &gt;

(社、%)

事業地域	事業者数		事業地域	事業者数		事業地域	事業者数	
	事業者数	構成比		事業者数	構成比		事業者数	構成比
北海道	13	4.3	石川県	12	3.9	岡山県	11	3.6
青森県	11	3.6	福井県	9	3.0	広島県	13	4.3
岩手県	12	3.9	山梨県	13	4.3	山口県	9	3.0
宮城県	16	5.2	長野県	22	7.2	徳島県	6	2.0
秋田県	6	2.0	岐阜県	10	3.3	香川県	14	4.6
山形県	9	3.0	静岡県	30	9.8	愛媛県	10	3.3
福島県	9	3.0	愛知県	28	9.2	高知県	7	2.3
茨城県	10	3.3	三重県	13	4.3	福岡県	20	6.6
栃木県	9	3.0	滋賀県	10	3.3	佐賀県	8	2.6
群馬県	10	3.3	京都府	12	3.9	長崎県	11	3.6
埼玉県	15	4.9	大阪府	53	17.4	熊本県	10	3.3
千葉県	17	5.6	兵庫県	16	5.2	大分県	9	3.0
東京都	63	20.7	奈良県	7	2.3	宮崎県	7	2.3
神奈川県	22	7.2	和歌山県	6	2.0	鹿児島県	6	2.0
新潟県	9	3.0	鳥取県	8	2.6	沖縄県	9	3.0
富山県	8	2.6	島根県	8	2.6	本邦外	0	0.0
事業地域が全国に及ぶもの(再掲)			2	0.4				

(複数回答; N = 305社; NHKを除く)

表4 - 10 - 1A 設備投資環境等・景気動向

(社、%)

区 分	項 目	90年度下期		91年度上期		91年度下期		92年度上期	
			構成比		構成比		構成比		構成比
第一種 電気通信事業	上昇	36	55.4	30	46.2	29	43.9	27	41.5
	不変	27	41.5	30	46.2	26	39.4	29	44.6
	下降	2	3.1	5	7.7	11	16.7	9	13.8
特別第二種 電気通信事業	上昇	15	68.2	12	54.5	12	54.5	12	57.1
	不変	6	27.3	9	40.9	8	36.4	8	38.1
	下降	1	4.5	1	4.5	2	9.1	1	4.8
一般第二種 電気通信事業	上昇	105	35.5	89	29.0	90	29.0	103	33.9
	不変	168	56.8	173	56.4	174	56.1	158	52.0
	下降	23	7.8	45	14.7	46	14.8	43	14.1
放送事業	上昇	64	41.0	31	19.9	10	6.4	20	13.0
	不変	66	42.3	67	42.9	71	45.5	65	42.2
	下降	26	16.7	58	37.2	75	48.1	69	44.8
有線テレビジョン 放送事業	上昇	43	35.8	37	30.6	39	32.2	40	33.6
	不変	66	55.0	71	58.7	67	55.4	63	52.9
	下降	11	9.2	13	10.7	15	12.4	16	13.4

(NHKを除く)

表4 - 10 - 1B 設備投資環境等・当該事業を巡る景気の見通しの判断指標

区 分	90年度 下 期	91年度 上 期	91年度 下 期	92年度 上 期
第一種電気通信事業	52.3	38.5	27.3	27.7
特別第二種電気通信事業	63.6	50.0	45.5	52.4
一般第二種電気通信事業	27.7	14.3	14.2	19.7
放送事業	24.4	-17.3	-41.7	-31.8
有線テレビジョン放送事業	26.7	19.8	19.8	20.2

(NHKを除く)

注：業況判断指標：「上昇」と判断したものの割合から、  
「下降」と判断したものの割合を引いた数値

表4 - 10 - 2A 設備投資環境等・売上高 前期比

(社、%)

区 分	売上高の増減	90年度 実 績		91年度 実績見込		92年度 計 画	
			構成比		構成比		構成比
第一種 電気通信事業	増 加(改善)	56	91.8	58	89.2	57	89.1
	横 這い	2	3.3	3	4.6	4	6.3
	減 少(悪化)	3	4.9	4	6.2	3	4.7
特別第二種 電気通信事業	増 加(改善)	19	86.4	19	86.4	19	90.5
	横 這い	2	9.1	2	9.1	2	9.5
	減 少(悪化)	1	4.5	1	4.5	0	0.0
一般第二種 電気通信事業	増 加(改善)	135	48.4	138	46.9	142	48.8
	横 這い	114	40.9	115	39.1	120	41.2
	減 少(悪化)	30	10.8	41	13.9	29	10.0
放送事業	増 加(改善)	134	89.3	69	44.5	57	38.3
	横 這い	12	8.0	61	39.4	70	47.0
	減 少(悪化)	4	2.7	25	16.1	22	14.8
有線テレビジョン 放送事業	増 加(改善)	83	69.7	87	71.9	81	66.9
	横 這い	30	25.2	28	23.1	35	28.9
	減 少(悪化)	6	5.0	6	5.0	5	4.1

(NHKを除く)

表4 - 10 - 2B 設備投資環境等・経常損益 前期比

(社、%)

区 分	経常損益の増減	90年度 実 績		91年度 実績見込		92年度 計 画	
			構成比		構成比		構成比
第一種 電気通信事業	増 加(改善)	44	73.3	45	70.3	47	74.6
	横 這い	6	10.0	10	15.6	10	15.9
	減 少(悪化)	10	16.7	9	14.1	6	9.5
特別第二種 電気通信事業	増 加(改善)	16	76.2	14	70.0	14	73.7
	横 這い	3	14.3	3	15.0	4	21.1
	減 少(悪化)	2	9.5	3	15.0	1	5.3
一般第二種 電気通信事業	増 加(改善)	91	33.3	97	34.0	106	37.1
	横 這い	131	48.0	139	48.8	145	50.7
	減 少(悪化)	51	18.7	49	17.2	35	12.2
放送事業	増 加(改善)	99	65.6	36	23.2	30	20.1
	横 這い	16	10.6	51	32.9	72	48.3
	減 少(悪化)	36	23.8	68	43.9	47	31.5
有線テレビジョン 放送事業	増 加(改善)	41	37.6	39	34.8	39	34.8
	横 這い	26	23.9	35	31.3	44	39.3
	減 少(悪化)	42	38.5	38	33.9	29	25.9

(NHKを除く)

表4 - 10 - 2C 設備投資環境等・経常損益 黒字 / 赤字の別

(社、%)

区 分	経常損益	90年度 実 績		91年度 実績見込		92年度 計 画	
			構成比		構成比		構成比
第一種 電気通信事業	黒 字	34	53.1	40	62.5	48	77.4
	赤 字	30	46.9	24	37.5	14	22.6
特別第二種 電気通信事業	黒 字	8	38.1	10	47.6	10	52.6
	赤 字	13	61.9	11	52.4	9	47.4
一般第二種 電気通信事業	黒 字	120	43.2	128	44.8	150	53.6
	赤 字	158	56.8	158	55.2	130	46.4
放送事業	黒 字	138	92.6	141	94.6	137	94.5
	赤 字	11	7.4	8	5.4	8	5.5
有線テレビジョン 放送事業	黒 字	41	34.5	42	34.7	50	42.7
	赤 字	78	65.5	79	65.3	67	57.3

(NHKを除く)

表4 - 10 - 3A 91年度設備投資実績見込みの修正状況(前回調査時点から)

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業		有線テレビジョン 放送事業	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
増 加	25	39.1	1	4.5	48	16.2	32	20.5	39	30.5
横 這 い	26	40.6	13	59.1	193	65.0	93	59.6	63	49.2
減 少	13	20.3	8	36.4	56	18.9	31	19.9	26	20.3
合 計	64	100.0	22	100.0	297	100.0	156	100.0	128	100.0

(NHKを除く)

表4 - 10 - 3B 91年度設備投資計画の今後の修正可能性

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業		有線テレビジョン 放送事業	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
増加の可能性が大きい	9	14.1	1	4.5	52	17.3	11	7.1	32	25.8
変更の可能性が少ない	50	78.1	19	86.4	203	67.7	129	82.7	81	65.3
減少する可能性が大きい	5	7.8	2	9.1	45	15.0	16	10.3	11	8.9
合 計	64	100.0	22	100.0	300	100.0	156	100.0	124	100.0

(NHKを除く)

表4 - 10 - 4A 91年度設備投資実績見込みの修正理由(増額修正)

(社、%)

増額修正する理由	電 気 通 信 事 業						放 送 事 業			
	第一種		特別第二種		一般第二種		民間放送		有線テレビジョン	
	N=25	構成比	N=1	構成比	N=55	構成比	N=32	構成比	N=42	構成比
需要見込の上方修正	21	65.6	1	100.0	33	47.1	10	25.0	23	45.1
利益の増加	3	9.4	0	0.0	9	12.9	2	5.0	6	11.8
資金調達コストが予想ほど上昇しない	1	3.1	0	0.0	5	7.1	0	0.0	4	7.8
人材難から合理化目的等の追加投資	0	0.0	0	0.0	12	17.1	6	15.0	8	15.7
その他	7	21.9	0	0.0	11	15.7	22	55.0	10	19.6

(複数回答;NHKを除く)

表4 - 10 - 4B 91年度設備投資実績見込みの修正理由(減額修正)

(社、%)

減額修正する理由	電 気 通 信 事 業						放 送 事 業			
	第一種		特別第二種		一般第二種		民間放送		有線テレビジョン	
	N=12	構成比	N=8	構成比	N=64	構成比	N=32	構成比	N=32	構成比
設備投資に伴う必要な人材確保の遅れ	0	0.0	1	9.1	4	5.1	0	0.0	4	9.3
取得予定設備の納期の遅延	0	0.0	2	18.2	3	3.8	5	12.2	10	23.3
需要見込の下方修正	7	50.0	3	27.3	32	40.5	9	22.0	10	23.3
利益の減少	2	14.3	2	18.2	18	22.8	19	46.3	3	7.0
資金調達コストの上昇	1	7.1	1	9.1	9	11.4	1	2.4	9	20.9
その他	4	28.6	2	18.2	13	16.5	7	17.1	7	16.3

(複数回答;NHKを除く)

表4 - 10 - 4C 91年度計画の今後の修正可能性の理由(増額修正)

(社、%)

増額修正が見込まれる理由	電 気 通 信 事 業						放 送 事 業			
	第一種		特別第二種		一般第二種		民間放送		有線テレビジョン	
	N=11	構成比	N=2	構成比	N=61	構成比	N=12	構成比	N=32	構成比
需要見込の上方修正	9	69.2	1	50.0	43	55.1	1	8.3	20	54.1
利益の増加	0	0.0	0	0.0	13	16.7	1	8.3	4	10.8
資金調達コストが予想ほど上昇しない	0	0.0	0	0.0	4	5.1	0	0.0	6	16.2
人材難から合理化目的等の追加投資	1	7.7	0	0.0	9	11.5	5	41.7	3	8.1
その他	3	23.1	1	50.0	9	11.5	5	41.7	4	10.8

(複数回答;NHKを除く)

表4 - 10 - 4D 91年度計画の今後の修正可能性の理由(減額修正)

(社、%)

減額修正する理由	電 気 通 信 事 業						放 送 事 業			
	第一種		特別第二種		一般第二種		民間放送		有線テレビジョン	
	N=10	構成比	N=1	構成比	N=49	構成比	N=24	構成比	N=18	構成比
設備投資に伴う必要な人材確保の遅れ	0	0.0	1	50.0	5	8.2	0	0.0	2	9.1
取得予定設備の納期の遅延	2	16.7	0	0.0	2	3.3	1	3.1	4	18.2
需要見込の下方修正	5	41.7	0	0.0	22	36.1	5	15.6	6	27.3
利益の減少	2	16.7	0	0.0	14	23.0	18	56.3	2	9.1
資金調達コストの上昇	1	8.3	1	50.0	9	14.8	4	12.5	5	22.7
その他	2	16.7	0	0.0	9	14.8	4	12.5	3	13.6

(複数回答;NHKを除く)

表4 - 11 - 1A 経営上の問題点(電気通信事業)

(社、%)

経営上の問題点	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業	
	N = 67	構成比	N = 22	構成比	N = 335	構成比
設備投資の負担過大	38	56.7	8	36.4	109	32.5
ソフトウェア開発の投資の負担過大	4	6.0	3	13.6	87	26.0
安全・信頼性向上の投資の負担過大	6	9.0	3	13.6	53	15.8
回線使用料の負担過大	17	25.4	8	36.4	74	22.1
資金の調達が困難	3	4.5	1	4.5	18	5.4
技術者不足	19	28.4	13	59.1	132	39.4
中高年技術者の待遇	3	4.5	0	0.0	3	0.9
過当競争によるダンピング傾向	12	17.9	6	27.3	33	9.9
新規の顧客獲得が困難	36	53.7	8	36.4	177	52.8
固定客の比率が低い	1	1.5	0	0.0	29	8.7
一般大手企業からの業界参入傾向	4	6.0	3	13.6	22	6.6
好不況の波が激しい	0	0.0	0	0.0	4	1.2
サービスメニューの充実	29	43.3	6	27.3	106	31.6
異メーカーの通信プロトコルの不整合	3	4.5	0	0.0	28	8.4
資金繰りが厳しい	2	3.0	1	4.5	33	9.9
その他	6	9.0	0	0.0	16	4.8

(複数回答)

表4 - 11 - 1B 経営上の問題点(放送事業)

(社、%)

経営上の問題点	放送事業		有線テレビジョン 放送事業	
	N = 167	構成比	N = 133	構成比
設備投資の負担過大	80	47.9	89	66.9
ソフトウェア開発投資の負担過大	7	4.2	5	3.8
資金の調達が困難	5	3.0	16	12.0
技術者不足	14	8.4	27	20.3
中高年技術者の待遇	9	5.4	6	4.5
新規の顧客獲得が困難	69	41.3	65	48.9
固定客の比率が低い	11	6.6	5	3.8
好不況の波が激しい	24	14.4	1	0.8
サービスメニューの充実	27	16.2	33	24.8
番組ソフトの制作費・購入負担が大	116	69.5	48	36.1
道路占有料・電柱共架料負担が大	0	0.0	49	36.8
広告宣伝収入が思うように入らない	76	45.5	5	3.8
資金繰りが厳しい	12	7.2	30	22.6
その他	13	7.8	5	3.8

(複数回答; NHKを除く)

表4 - 11 - 2 人材確保の状況

(社)

人材確保の状況	電 気 通 信 事 業			放 送 事 業	
	第一種	特別 第二種	一般 第二種	民間放送	有線テレビ ジョン放送
人材確保難の状況にはない、 今後も状況に特段の変化はないと考える	18	4	81	76	36
人材確保難の状況にはないが、 今後悪化する可能性があると考え	21	4	58	65	33
小 計	39	8	139	141	69
人材確保難は構造的な問題であり、 当面現在の状況が続くものとする	21	12	162	17	46
人材確保難の状況にはあるが、 短期的に解消するものとする	5	1	17	2	10
小 計	26	13	179	19	56
その他	1	0	11	0	3
合 計	66	21	329	160	128

(NHKを除く)

表4 - 11 - 3A クラス別の人材過不足状況

(社)

&lt; 第一種電気通信事業 &gt;

区 分		(N = 65社)						合計
		不足	やや 不足	適当	やや 過剰	過剰	雇用 せず	
全 体		3	18	28	2	0	0	51
雇 用 別	常用雇用者(正社員)	5	21	31	1	0	0	58
	パートタイム	0	1	13	2	0	32	48
	臨時・季節雇用者	0	2	17	1	0	26	46
職 種 別 等	管理者	1	7	39	5	3	0	55
	事務従事者	0	19	36	0	0	0	55
	営業従事者	3	27	27	2	0	0	59
	技術者	12	29	21	0	0	0	62
	うちソフトウェア開発技術者	7	8	7	0	0	17	39
	販売・サービス技術者	4	14	15	0	0	12	45
	単純作業従事者	0	3	19	1	1	20	44
新卒者	1	9	27	0	0	9	46	
その他	0	0	0	1	0	6	7	

表4 - 11 - 3B クラス別の人材過不足状況

&lt; 特別第二種電気通信事業 &gt;

(社)

区分		(N = 22社)		不足	やや不足	適当	やや過剰	過剰	雇用せず	合計
雇用別	全体			4	7	5	0	0	0	16
	常用雇用者(正社員)			4	10	6	0	0	0	20
	パートタイム			0	1	9	0	0	9	19
	臨時・季節雇用者			0	2	9	1	0	7	19
職種別等	管理者			1	5	12	3	0	0	21
	事務従事者			1	4	13	2	0	0	20
	営業従事者			7	8	6	0	0	0	21
	技術者			10	8	2	0	0	1	21
	うちソフトウェア開発技術者			11	5	2	0	0	2	20
	販売・サービス技術者			5	7	6	0	0	2	20
	単純作業従事者			1	1	8	0	0	10	20
	新卒者			2	4	9	0	0	3	18
	その他			0	0	1	0	0	4	5

表4 - 11 - 3C クラス別の人材過不足状況

&lt; 一般第二種電気通信事業 &gt;

(社)

区分		(N = 325社)		不足	やや不足	適当	やや過剰	過剰	雇用せず	合計
雇用別	全体			51	87	73	3	0	11	225
	常用雇用者(正社員)			65	104	85	4	1	8	267
	パートタイム			8	25	72	1	0	110	216
	臨時・季節雇用者			4	11	44	3	0	135	197
職種別等	管理者			20	58	143	11	3	9	244
	事務従事者			7	57	158	3	0	12	237
	営業従事者			47	101	84	1	0	22	255
	技術者			93	106	59	3	0	13	274
	うちソフトウェア開発技術者			79	66	28	2	1	34	210
	販売・サービス技術者			44	70	61	2	0	52	229
	単純作業従事者			8	18	99	4	0	76	205
	新卒者			40	48	73	2	0	48	211
	その他			1	0	2	0	0	22	25

表4 - 11 - 3D クラス別の人材過不足状況

&lt;放送事業&gt;

(社)

区分		不足	やや不足	適当	やや過剰	過剰	雇用せず	合計
(N = 165社)								
雇用別	全体	0	29	95	7	2	0	133
	常用雇用者(正社員)	2	33	107	10	2	2	156
	パートタイム	0	4	63	5	0	63	135
	臨時・季節雇用者	2	8	61	5	0	55	131
職種別等	管理者	2	10	102	32	6	0	152
	事務従事者	1	21	117	12	0	1	152
	営業従事者	1	41	109	1	0	0	152
	技術者	8	49	90	4	1	0	152
	うちソフトウェア開発技術者	8	39	76	2	1	4	130
	販売・サービス技術者	0	13	60	1	0	57	131
	単純作業従事者	1	4	62	8	0	53	128
	新卒者	3	15	107	2	0	11	138
	その他	1	0	1	0	0	4	6

(NHKを除く)

表4 - 11 - 3E クラス別の人材過不足状況

&lt;有線テレビジョン事業&gt;

(社)

区分		不足	やや不足	適当	やや過剰	過剰	雇用せず	合計
(N = 129社)								
雇用別	全体	14	35	42	0	1	0	92
	常用雇用者(正社員)	18	46	50	1	1	1	117
	パートタイム	1	8	38	1	0	38	86
	臨時・季節雇用者	1	1	19	0	0	58	79
職種別等	管理者	14	16	60	3	0	1	94
	事務従事者	5	17	71	1	0	2	96
	営業従事者	20	40	49	0	1	3	113
	技術者	28	45	35	0	0	2	110
	うちソフトウェア開発技術者	10	29	35	1	0	7	82
	販売・サービス技術者	10	17	29	3	0	23	82
	単純作業従事者	1	2	32	0	0	47	82
	新卒者	10	11	38	0	0	21	80
	その他	1	0	0	0	0	2	3

表4 - 11 - 4A 人材確保難が与える影響(現在)

(社、%)

与える影響(現在)	電 気 通 信 事 業						放 送 事 業			
	第一種		特別第二種		一般第二種		民間放送		有線テレビジョン放送	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
サービスの提供の遅延・繰延べ(*1)	14	24.6	5	25.0	104	37.7	11	8.8	29	26.1
収益の圧迫	3	5.3	2	10.0	25	9.1	5	4.0	12	10.8
設備投資計画の執行の延期	0	0.0	1	5.0	3	1.1	0	0.0	4	3.6
新規事業展開の遅延	7	12.3	5	25.0	57	20.7	17	13.6	14	12.6
研究開発の遅延	2	3.5	3	15.0	21	7.6	2	1.6	3	2.7
その他	1	1.8	0	0.0	4	1.4	3	2.4	6	5.4
あまり影響はない	30	52.6	4	20.0	62	22.5	87	69.6	43	38.7
合 計	57	100.0	20	100.0	276	100.0	125	100.0	111	100.0

(\*1:納期遅れ等を含む;NHKを除く)

表4 - 11 - 4B 人材確保難が与える影響(今後)

(社、%)

与える影響(今後)	電 気 通 信 事 業						放 送 事 業			
	第一種		特別第二種		一般第二種		民間放送		有線テレビジョン放送	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
サービスの提供の遅延・繰延べ(*1)	15	25.9	8	42.1	71	26.1	11	8.2	26	24.3
収益の圧迫	4	6.9	2	10.5	34	12.5	19	14.2	10	9.3
設備投資計画の執行の延期	4	6.9	0	0.0	2	0.7	0	0.0	6	5.6
新規事業展開の遅延	8	13.8	8	42.1	94	34.6	35	26.1	23	21.5
研究開発の遅延	3	5.2	0	0.0	20	7.4	3	2.2	4	3.7
その他	4	6.9	0	0.0	4	1.5	8	6.0	6	5.6
あまり影響はない	20	34.5	1	5.3	47	17.3	58	43.3	32	29.9
合 計	58	100.0	19	100.0	272	100.0	134	100.0	107	100.0

(\*1:納期遅れ等を含む;NHKを除く)

表4-11-5A 人材確保難に対する対応策(短期的)

(社、%)

短期的対応策	電気通信事業						放送事業			
	第一種		特別第二種		一般第二種		民間放送		有線テレビジョン	
	N = 50	構成比	N = 18	構成比	N = 220	構成比	N = 92	構成比	N = 94	構成比
福利厚生面の充実	11	12.9	4	12.1	26	7.3	6	4.3	16	11.0
合理化・省力化投資の推進	11	12.9	5	15.2	43	12.1	26	18.6	22	15.2
時短等労働条件の改善	7	8.2	1	3.0	41	11.5	9	6.4	18	12.4
残業時間の延長	4	4.7	1	3.0	31	8.7	3	2.1	17	11.7
臨時雇、派遣社員の利用	25	29.4	12	36.4	58	16.3	44	31.4	21	14.5
高齢者の活用(*1)、女性の活用	10	11.8	3	9.1	35	9.8	18	12.9	14	9.7
教育訓練の充実による人材の活性化	7	8.2	6	18.2	64	18.0	18	12.9	20	13.8
一部機能の地方展開	1	1.2	0	0.0	5	1.4	0	0.0	0	0.0
その他	1	1.2	1	3.0	17	4.8	0	0.0	2	1.4
特に行っていない	8	9.4	0	0.0	36	10.1	16	11.4	15	10.3
合計	85	100.0	33	100.0	356	100.0	140	100.0	145	100.0

(\*1: 定年延長を含む; 複数回答; NHKを除く)

表4-11-5B 人材確保難に対する対応策(長期的)

(社、%)

短期的対応策	電気通信事業						放送事業			
	第一種		特別第二種		一般第二種		民間放送		有線テレビジョン	
	N = 51	構成比	N = 17	構成比	N = 225	構成比	N = 94	構成比	N = 96	構成比
福利厚生面の充実	19	21.6	6	20.0	64	16.9	20	13.0	29	18.5
合理化・省力化投資の推進	19	21.6	7	23.3	62	16.4	47	30.5	31	19.7
時短等労働条件の改善	12	13.6	3	10.0	45	11.9	6	3.9	26	16.6
残業時間の延長	0	0.0	0	0.0	5	1.3	0	0.0	1	0.6
臨時雇、派遣社員の利用	4	4.5	0	0.0	30	7.9	20	13.0	11	7.0
高齢者の活用(*1)、女性の活用	8	9.1	0	0.0	30	7.9	22	14.3	14	8.9
教育訓練の充実による人材の活性化	18	20.5	10	33.3	81	21.4	27	17.5	32	20.4
一部機能の地方展開	0	0.0	1	3.3	11	2.9	1	0.6	0	0.0
その他	3	3.4	2	6.7	17	4.5	0	0.0	4	2.5
特に行っていない	5	5.7	1	3.3	33	8.7	11	7.1	9	5.7
合計	88	100.0	30	100.0	378	100.0	154	100.0	157	100.0

(\*1: 定年延長を含む; 複数回答; NHKを除く)

# 調 査 票

平成3年10月1日現在における

郵政省通信産業  
設備投資等実態調査

(調査票I用)

平成3年10月  
郵政省

この調査は、平成元年9月を第1回として実施しているもので、各企業の弊省所管事業（電気通信、放送、有線テレビジョン放送）に係る設備投資等の動向を把握することにより、財政投融资計画の策定をはじめ弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料に供することを目的として行うものであります。この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての会社としています。

本調査は、弊省が直接実施しますので、秘密は厳守されます。

御多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御賢察の上、10月11日までに御回答頂けますようお願い申し上げます。

調査票記入要領

[一般事項]

- 1 調査時点 平成3年10月1日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業設備投資等実態調査票 1部
- 3 金額単位 百万円（ただし、単位未満は四捨五入）
- 4 年度区分 会計年度（4月1日～3月31日）
- 5 提出期限 平成3年10月11日（調査結果の早期取りまとめの観点からご協力をお願いします。）
- 6 提出先及び問い合わせ先 （提出には同封の返信用封筒を御利用ください。）  
特別第二種電気通信事業者及び複数の地方電気通信監理局にサービスエリアがまたがる第一種電気通信事業者の方は下記までお願い致します。

郵政省 通信政策局 情報管理課  
郵便番号 100-90  
東京都千代田区霞が関1丁目3番2号  
電話 03-3504-4954（直通） 担当：崎原、津田

一般第二種電気通信事業者およびサービスエリアが1つの地方電気通信監理局管内に終始する第一種電気通信事業者の方は下の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局までお願い致します。

地方電気通信監理局及び担当課		管轄都道府県
関東電気通信監理局	〒100 千代田区大手町2-3-2 電気通信部電気通信事業課 ☎03-3243-8633 遠藤	東京、神奈川、埼玉、群馬、千葉、茨城、栃木、山梨
信越電気通信監理局	〒380 長野市旭町1108 電気通信部電気通信事業課 ☎0262-34-9972 寺島	長野、新潟
東海電気通信監理局	〒461 名古屋市東区白壁1-15-1 電気通信部電気通信事業課 ☎052-971-9402 寛、中村	愛知、三重、静岡、岐阜
北陸電気通信監理局	〒920 金沢市広坂2-2-60 電気通信部電気通信事業課 ☎0762-33-4421 安達	石川、福井、富山
近畿電気通信監理局	〒540 大阪市中央区大手前1-5-44 電気通信部電気通信事業課 ☎06-942-8519 浜崎	大阪、京都、兵庫、奈良、滋賀、和歌山
中国電気通信監理局	〒730 広島市中区東白島町19-36 電気通信部電気通信事業課 ☎082-222-3377 河相（かわい）	広島、鳥取、島根、岡山、山口
四国電気通信監理局	〒790 松山市宮田町8-5 電気通信部電気通信事業課 ☎0889-36-5041 川口	愛媛、徳島、香川、高知

地方電気通信監理局	管轄都道府県
九州電気通信監理局 〒860 熊本市二の丸1-4 電気通信部電気通信事業課 ☎096-326-7823 荒木	熊本、長崎、福岡、 大分、佐賀、宮崎、 鹿児島
東北電気通信監理局 〒980 仙台市青葉区本町3-2-23 電気通信部電気通信事業課 ☎022-221-0628 伊藤	宮城、福島、岩手、 青森、山形、秋田
北海道電気通信監理局 〒060 札幌市北区北8条西2-1-1 電気通信部電気通信事業課 ☎011-709-2311 榎 4704 吉田	北海道
沖縄郵政管理事務所 〒900 那覇市旭町1 沖配ビル4 F 電気通信監理部監理課 ☎098-865-2304 金城	沖縄

#### 調査票の御記入に当たっての注意事項等

以下の項目番号は、調査票の項目番号を示しています。

本調査は、電気通信事業（第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業、一般第二種電気通信事業をいう。以下、「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事、福利厚生向け工事等、当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として按分してご記入ください。

なお、5.（長期資金調達・運用状況）は、当該事業だけではなく、全社ベースでご記入ください。

- 取得設備投資額  
平成4年度計画額について、未決定の場合は概数で記入してください。（問2～問5においても同様。）
- 取得設備投資額の投資目的別構成比
  - 投資目的は、下記の目安にしたがって分類してください。  
なお、1つの設備について複数の目的（例えばISDN化に対処と安全・信頼性の向上等）にまたがるものは主たる目的である項目に含めて記入してください。
  - 提示された目的に分類し難いものは、「その他」とし、（ ）内に投資目的を簡単に記入してください。  
なお、その他の内数として福利厚生向け投資について記入してください。
  - 構成比は、概数で記入してください。  
なお、構成比の算出にあたっては、1の「取得設備投資額」を100%としてお考えください。

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力拡大のための建物、機械装置等の増設等
ISDN化に対処	既存網をISDNに置き換えるための設備投資
OSI化に対処	既存システムをOSI対応にするための設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究、開発研究）を主目的とする施設の設置、機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（OA、コンピュータの導入等各部門における合理化、省力化を主目的とした投資）
安全・信頼性の向上	通常の設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入
その他のうち 福利厚生向け	社宅・寮・スポーツ施設・保養所等の新・増築、改装等、従業員の福利厚生の充実に主目的とした投資

3. 取得設備投資額の投資項目別構成比（第一種電気通信事業用）

投資項目は、下記の目安にしたがって分類してください。

なお、提示項目に分類し難いものは、「その他」とし、（ ）内に投資項目を簡単に記入してください。

投資項目	分類の目安
中継系伝送路設備	中継系伝送路を構成する通信ケーブル、管路、その他支持物
端末系伝送路設備	端末系伝送路を構成する通信ケーブル、管路、その他支持物（移動電気通信役務に係る移動無線機及び移動端末機を含む。）
通信衛星設備	静止軌道に設置する通信衛星
伝送設備	端局中継装置、多重化装置、回線終端装置、加入者収容装置、その他局所内設備（移動電気通信役務に係る基地局設備を含む。）
交換設備	交換機及び交換機付属設備
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ
端末設備	電気通信事業者が設置する端末設備
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
土地・建物・構築物	すべての土地・建物・構築物
その他	上記の各項目に区分されないもの

取得設備投資額の投資項目別構成比（第二種電気通信事業用）

投資項目は、下記の目安にしたがって分類してください。

なお、提示項目に分類し難いものは、「その他」とし、（ ）内に投資項目を簡単に記入してください。

投資項目	分類の目安
交換機	中継交換機及び加入者交換機で付属設備を含む
多重化装置	通信センター間、通信センター・集線センター間において電気通信回線を多重化し、伝送する装置であって、集線装置を除いたもの
集線装置	集線センターに設置し、電気通信回線を集線する機能を有する装置
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ
端末設備	通信路を通じて、情報を送信又は受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
土地・建物・構築物	第二種電気通信事業に係るもの
その他	上記の各項目に区分されないもの

5. 長期資金調達・運用状況（全社）

(1) 長期資金調達・運用状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、下記の説明をご参照ください。

資金調達・運用項目	項目説明
取得設備投資所要資金	現金支払ベース設備投資所要資金額
投融資	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）の純増減額（新規投融資額－回収額）
国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内の関係会社に対する投融資（設備資金、運転資金の如何を問わず）の純増減額
海外直接投資	「投融資」のうち、海外の関係会社（現地法人を含む）に対する投融資（設備資金、運転資金の如何を問わず）の純増減額 （注）海外直接投資額は、日本銀行届出ベースでお考えください
その他投融資	「投融資」のうち、「関係会社」以外のもの（運用を目的とした金融資産等）の純増減額
短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの （注）逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなり、▲を金額の頭に付けてください。なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使いください
株式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
うち海外投資	「株式」のうち、海外投資家からの払込み分
社債	社債発行による純増減額（新規発行額－償還額）
国内普通社債	国内において募集した社債の純増減額 （注）株式転換権あるいは新株引受権（現金払込みを除く）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意してください
国内転換社債	
国内ワラント債	
外債	外国において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債券及びユーロ円債の純増減額

資金調達・運用項目	項目説明
借入金	金融機関等からの長期性借入金の純増減額 （新規借入額－返済額）
政府系金融機関	日本開発銀行、北海道東北開発公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本輸出入銀行、基盤技術研究促進センター等からの円貨による借入純増減額
民間金融機関	長期信用銀行（日本興業銀行、日本長期信用銀行、日本債券信用銀行）、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行、その他（相互銀行、信用金庫、農林中央金庫等）からの円貨による借入純増減額
その他	上記政府系金融機関、民間金融機関以外（親会社、ノンバンク、ファイナンス・カンパニー等）からの円貨による借入純増減額
外貨借入れ	外国為替公認銀行及び在日外国銀行を経由したインパクトローン、外国金融機関及び外国企業等からの外貨による借入純増減額
自己資金	内部留保、減価償却等の合計額

(2) 関係会社投融資（投資額ベース）は、当該年度の資金回収分を除かない新規投資額で記入ください。

6 設備の保有状況等

コンピューターの区分は、下表によってください。

型別区分	買 取 り 価 格	月 額 レ ン タ ル 料
大 型	2億5千万円以上	555万6千円以上
中 型	4千万円以上2億5千万円未満	88万9千円以上555万6千円未満
小 型	1千万円以上4千万円未満	22万3千円以上88万9千円未満
超 小 型	1千万円未満	22万3千円未満

10 設備投資環境等に関するアンケート

各設問に対し、該当項目の番号に○を付けてください。

(注)当該事業に係る設問であることに特に留意してください。

11 経営意識等に関するアンケート

各設問に対し、該当事項の番号に○を付けてください。

(注)当該事業に係る設問であることに特に留意してください。

ご協力よろしくお願い申し上げます。

整理番号  業種番号

**取扱注意**

※ 整理番号及び業種番号は郵政省記入

総務庁承認 No.	18058
承認期限・平成3年11月30日まで	
提出先・郵政大臣	
提出期限・平成3年10月11日	
提出部数・各社1部	

**通信産業設備投資等実態調査票 I**  
— 電気通信事業用 —

ご記入にあたっては、別添の「調査票記入要領」を参照してください。

企業等の名称	
本社又は本部所在地	〒□□□-□□
作成者の所属部署名	
作成者の職名及び氏名	連絡先：電話（ ） -

(注)1.「資本金又は設立基金等」が百万円以下のものについては、1百万円として記入してください。  
(注)2.「従業員数」には、平成3年10月1日又はこれに最も近い給与締切日現在の常用従業員数を記入し、臨時雇・外部からの派遣員は含まないでください。

払込資本金(注1)	<input type="text"/>	百万円	従業員数(注2)	<input type="text"/>	人
-----------	----------------------	-----	----------	----------------------	---

**1. 取得設備投資額**

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額（当該期間中の有形固定資産【建設仮勘定も含む】の償却前の取得額）を記入してください。

(注) 1. 上記ご記入の事業に係る取得設備投資額のみを記入してください。  
2. 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

	平成2年度 実績額		平成3年度 修正計画額		平成4年度 計画額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
取得設備投資額 計						
上 期						
下 期						

**2. 取得設備投資額の投資目的別構成比**

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

(注) 構成比は概数で記入してください。なお、構成比の算出に当たっては、前記1.「取得設備投資額」を100%としてお答えください。

区 分	平成2年度 実 績		平成3年度 修正計画		平成4年度 計 画	
	金額	%	金額	%	金額	%
需要増加に対処		%		%		%
ISDN化に対処		%		%		%
OSI化に対処		%		%		%
維持・補修		%		%		%
更新（老朽代替）		%		%		%
研究開発		%		%		%
合理化・省力化		%		%		%
安全・信頼性の向上		%		%		%
その他（ ）		%		%		%
うち福利厚生向け		%		%		%
計	100	%	100	%	100	%

**3. 取得設備投資額の投資項目別構成比**

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

(注) 構成比は概数で記入してください。なお、構成比の算出に当たっては、前記1.「取得設備投資額」を100%としてお答えください。また、第一種電気通信事業者と第二種電気通信事業者とで設間内容が異なりますのでご注意ください。

**第一種電気通信事業者の方のみお答えください。**

区 分	平成2年度 実 績		平成3年度 修正計画		平成4年度 計 画	
	金額	%	金額	%	金額	%
伝送路設備		%		%		%
うち中継系伝送路設備		%		%		%
うち端末系伝送路設備		%		%		%
通信衛星設備		%		%		%
伝送設備		%		%		%
交換設備		%		%		%
コンピュータ		%		%		%
端末設備		%		%		%
電源設備		%		%		%
土地・建物・構築物		%		%		%
その他（ ）		%		%		%
計	100	%	100	%	100	%

**第二種電気通信事業者の方のみお答えください。**

区 分	平成2年度 実 績		平成3年度 修正計画		平成4年度 計 画	
	金額	%	金額	%	金額	%
交換機		%		%		%
多重化装置		%		%		%
集線装置		%		%		%
コンピュータ		%		%		%
端末設備		%		%		%
電源設備		%		%		%
土地・建物・構築物		%		%		%
その他（ ）		%		%		%
計	100	%	100	%	100	%

4. 都道府県別設備投資額については第一種電気通信事業者の方のみお答えください。

4. 都道府県別設備投資額

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、都道府県別に設備投資額の金額を記入してください。

(注)1. 取得設備投資合計の金額は 前記1.「取得設備投資額」の合計欄の金額と一致するようにしてください。

2. 土地投資がない場合には「0」と記入して下さい。
3. 合計額は次々頁の合計欄に記入してください。
4. 都道府県別投資額の把握が難しい場合でも、地方別合計はできるだけ記入して下さい。
5. 都道府県別に記入した場合は、地方別の記入は必要ありません(北海道、東京、沖縄を除く)。

都道府県別	平成2年度 実績額	平成3年度 修正計画額	平成4年度 計画額
北海道地方合計	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
東北地方合計	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
青森	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
岩手	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
宮城	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
秋田	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
山形	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
福島	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
関東地方合計	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
茨城	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
栃木	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
群馬	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
埼玉	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
千葉	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
神奈川	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
山梨	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
東京地方合計	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
信越地方合計	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
新潟	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
長野	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円

次頁に続く。

道府県別	平成2年度 実績額	平成3年度 修正計画額	平成4年度 計画額
北陸地方合計	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
富山	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
石川	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
福井	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
東海地方合計	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
岐阜	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
静岡	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
愛知	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
三重	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
近畿地方合計	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
滋賀	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
京都	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
大阪	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
兵庫	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
奈良	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
和歌山	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
中国地方合計	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
鳥取	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
島根	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
岡山	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
広島	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
山口	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円

次頁に続く。

都道府県別	平成2年度 実績額	平成3年度 修正計画額	平成4年度 計画額
四国地方合計	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
徳島	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
香川	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
愛媛	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
高知	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
九州地方合計	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
福岡	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
佐賀	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
長崎	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
熊本	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
大分	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
宮崎	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
鹿児島	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
沖縄地方合計	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
本邦外	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
区分不明	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
取得設備投資額	百万円	百万円	百万円
合計うち土地	百万円	百万円	百万円

## 5. 長期資金調達・運用状況

(1)貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベースの各調達・運用項目（記入要領参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

(注) 1. 純増減ベースは長期運用の場合は投融資額から回収額を除いたもの、長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投融資で回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額あるいは調達額はマイナスとなり、金額の頭に▲を表示してください。

2. 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。

3. 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなり、▲を金額の頭に付けてください。

なお、本欄は資金運用欄と資金調達欄の合計を一致させるための整理欄としてもお使いください。

4. 投融資、社債、借入金は詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入して下さい。

区 分	平成2年度 実績額	平成3年度 修正計画額	平成4年度 計画額
長期資金運用	取得設備投資所要資金	百万円	百万円
	投 融 資	百万円	百万円
	国内関係会社投融資	百万円	百万円
	海外直接投資	百万円	百万円
	そ の 他	百万円	百万円
	短期資金への振替	百万円	百万円
	合 計	百万円	百万円
長期資金調達	株 式	百万円	百万円
	うち海外投融資	百万円	百万円
	社 債	百万円	百万円
	国内普通社債	百万円	百万円
	国内転換社債	百万円	百万円
	国内ワラント債	百万円	百万円
	外 債	百万円	百万円
	借 入 金	百万円	百万円
	政府系金融機関	百万円	百万円
	民間金融機関	百万円	百万円
	そ の 他	百万円	百万円
	外 貨 借 入	百万円	百万円
	自己資金	百万円	百万円
	うち減価償却	百万円	百万円

(2) 関係会社投融資（投融資額ベース）について

関係会社投融資について、国内関係会社への投融資、海外関係会社への投融資（海外直接投資）に分けて、それぞれの投融資額のベース（資金回収分を除かないもの）の金額を記入してください。なお、計算基準は、支払時ベースとしてください。（計画額については機関決定ベースで計上してください。）

（注）海外直接投資とは、次の各項目を指すものとお考えください。

- ① 貴社が、外国人の発行済株式の総数又は出資の金額の総額の10%以上を所有することとなる場合における当該外国法人の発行する外貨証券の取得
- ② 貴社が、発行済株式等の10%以上を所有している外国法人の発行する外貨証券の取得、又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け
- ③ 貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給又は製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかに該当する、永続的な関係がある外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け
- ④ 支店等の設置・拡張等に必要資金の支払い（海外直接事業を含む。）

	平成2年度 実績額	平成3年度 修正計画額	平成4年度 計画額
国内関係会社への投融資	百万円	百万円	百万円
海外直接投資	百万円	百万円	百万円

6. 設備の保有状況等

貴社の当該事業用の設備の保有状況（平成3年3月末現在）について台数をご記入ください。

- (注)1. コンピュータの区分については、記入要領を参照してください。
2. 通信センター間、通信センター・集線センター間において電気通信回線を多重化し、伝送する装置であって、集線装置を除いたものを言います。
  3. 集線センターに設置し、電気通信回線を集線する機能を有する装置を言います。
  4. 通信路を通じて、情報を送信又は受信できる装置を言います。

区 分	買 取	リ ー ス	レ ン タ ル	計
コンピュータ（注1）	台	台	台	台
うち大 型	台	台	台	台
うち中 型	台	台	台	台
うち小 型	台	台	台	台
うち超小型	台	台	台	台
交換機	台	台	台	台
うち中継交換機	台	台	台	台
うち加入者交換機	台	台	台	台
多重化装置（注2）	台	台	台	台
集線装置（注3）	台	台	台	台
端末装置（注4）	台	台	台	台

7. サービス開始年月

当該事業のサービス開始年月について、記入してください。  
（既に前回調査までにご回答された方は記入不要です。）

サービス開始年月			
昭和、平成	年	月	（開始・開始予定）

8. 当該事業部門の従業者数

当該事業部門の従業者数について記入してください。

- (注1) 自社人員数の欄には平成3年3月31日現在の人員数を記入ください。また、補充人員数の欄には、実人員数のうち平成2年4月1日から平成3年3月31日までに新たに補充したものの数を記入してください。
- (注2) 自社人員数には、常時勤務して毎月給与の支払いを受けているものの数を記入し、臨時雇、外部からの派遣人員は含めないでください。
- (注3) 外部からの派遣要員の欄には、平成3年3月31日現在の人員数を記入してください。

区 分	人 数
自社人員数（注1、注2）	人
補充人員数（注1）	人
外部からの派遣要員数（注3）	人

9. 事業地域

当該事業の事業地域について記入してください。（事業を行っている都道府県の該当欄に○印）

1. 北海道	13. 東京都	25. 滋賀県	37. 香川県
2. 青森県	14. 神奈川県	26. 京都府	38. 愛媛県
3. 岩手県	15. 新潟県	27. 大阪府	39. 高知県
4. 宮城県	16. 富山県	28. 兵庫県	40. 福岡県
5. 秋田県	17. 石川県	29. 奈良県	41. 佐賀県
6. 山形県	18. 福井県	30. 和歌山県	42. 長崎県
7. 福島県	19. 山梨県	31. 鳥取県	43. 熊本県
8. 茨城県	20. 長野県	32. 鳥取県	44. 大分県
9. 栃木県	21. 岐阜県	33. 岡山県	45. 宮崎県
10. 群馬県	22. 静岡県	34. 広島県	46. 鹿児島県
11. 埼玉県	23. 愛知県	35. 山口県	47. 沖縄県
12. 千葉県	24. 三重県	36. 徳島県	48. 本邦外

10. 設備投資環境等に関するアンケート（平成3年2月（前回調査時点）以降に開業された方は、(3)及び(4)のみ記入してください。）

(1) 貴社の当該事業を巡る景気について、前期に比べてどのように判断されますか。該当事項の番号を○で囲んで下さい。

1 ---- 上昇 2 ---- 不変 3 ---- 下降

	当該事業を巡る景気
平成2年度下期	1 ・ 2 ・ 3
平成3年度上期	1 ・ 2 ・ 3
平成3年度下期	1 ・ 2 ・ 3
平成4年度上期	1 ・ 2 ・ 3

(2) 貴社の当該事業部門の売上高、利益（経常損益）について、前期に比べてどのように判断されますか。次の3つの中からお選びください。また、損益状況（黒字・赤字どちらかに○印）についてお答えください。

1 ---- 増加（改善） 2 ---- 横這い 3 ---- 減少（悪化）

	売上高 (前期比)	経常損益 (前期比)		黒字・赤字の別	
		1	2		3
平成2年度実績	1 ・ 2 ・ 3	1	2	3	黒字・赤字
平成3年度修正計画	1 ・ 2 ・ 3	1	2	3	黒字・赤字
平成4年度計画	1 ・ 2 ・ 3	1	2	3	黒字・赤字

(3) 設備投資計画の修正状況及び今後の修正可能性

貴社の当該事業部門の平成3年度の設備投資実績見込は、平成3年2月（前回調査時点）からどのように修正されていますか。前回の設備投資調査にお答えでない企業におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

また、平成3年度計画の今後の修正可能性についても聞かせください。該当事項の番号を○で囲んでお答えください。

修正状況	今後の修正可能性
1 増加	1 増加の可能性が大きい
2 横這い	2 変更の可能性は少ない
3 減少	3 減少する可能性が大きい

(4) 平成3年度計画の修正理由及び今後の修正可能性の理由（それぞれ2つまで回答可）

a) 増額修正と回答の方

	平成3年度計画修正理由	今後の修正可能性の理由
1	需要見込の上方修正（が見込まれること）	1
2	利益の増加（が見込まれること）	2
3	資金調達コストが予想ほど上昇しなかったこと (上昇しないと見込まれること)	3
4	人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	4
5	その他（具体的に )	5

b) 減額修正と回答の方

	平成3年度計画修正理由	今後の修正可能性の理由
1	設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ（が見込まれること）	1
2	取得予定設備の納期の遅延（が見込まれること）	2
3	需要見込の下方修正（が見込まれること）	3
4	利益の減少（が見込まれること）	4
5	資金調達コストの上昇（が見込まれること）	5
6	その他（具体的に )	6

11. 経営意識等に関するアンケート

(1) 経営上の問題点

貴社の当該事業部門に係る経営上の問題点について、優先度の高いものに3つまで、該当するものの数字に○印を付けてください。

1 設備投資の負担過大	9 新規の顧客獲得が困難
2 ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	10 固定客の比率が低い
3 安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	11 一般大手企業からの業界参入傾向
4 回線使用料の負担過大	12 好不況の波が激しい
5 資金の調達が困難	13 サービスメニューの充実
6 技術者不足	14 メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合
7 中高年技術者の待遇	15 資金繰りが厳しい
8 過当競争によるダンピング傾向	16 その他 ( )

(2) 近時の人手不足状況に関して

A. 貴社の当該事業における人材確保の状況は、下記のうちどれが最も近いですか。(該当する事項の番号を1つだけ○で囲んでお答えください。)

1	人材確保難の状況にはない。今後も状況に特段の変化はないと考える。
2	人材確保難の状況にはないが、今後悪化する可能性があると考え。
3	人材確保難は構造的な問題であり、当面現在の状況が続くものと考え。
4	人材確保難の状況にはあるが、短期的に解消するものと考え。
5	その他(具体的に )

B. 貴社のクラス別の人材の過不足状況についてお答えください。(該当する欄に○印を付けてください。)

		不足	やや不足	適当	やや過剰	過剰	雇用していない(しない)
雇用別	全 体						
	常 用 雇 用 者 ( 正 社 員 )						
職種別等	パ ー ト タ イ ム						
	臨 時 ・ 季 節 雇 用 者						
	管 理 者						
	事 務 従 事 者						
	営 業 従 事 者						
	技 術 者						
	(うちソフトウェア開発技術者)						
	販 売 ・ サ ビ ス 技 術 者						
	単 純 作 業 従 事 者						
	新 卒 者						
その他(具体的に )							

C. 人材確保難が貴社に与える影響として最も大きいものは何ですか。現在、発生している影響及び今後見込まれる影響それぞれについてお答えください。(該当する事項の番号をそれぞれ1つだけ○で囲んでください。)

	現 在	今 後
1 サービスの提供の遅延・繰延べ(納期遅れ等)	1	1
2 収益の圧迫	2	2
3 設備投資計画の執行の延期	3	3
4 新規事業展開の遅延	4	4
5 研究開発の遅延	5	5
6 その他(具体的に )	6	6
7 あまり影響はない	7	7

A. で1以外の項目に○を付けた方のみ回答してください。

D. 貴社では人材確保難に対してどのような対策を講じていますか。短期的な対応策及び長期的な対応策それぞれについて重視しているものをお答えください。(該当する事項の番号をそれぞれ2つまで○で囲んでください。)

	短期的対応策	長期的対応策
1 福利厚生面の充実	1	1
2 合理化・省力化投資の推進	2	2
3 時短等労働条件の改善	3	3
4 残業時間の延長	4	4
5 臨時雇、派遣社員の活用	5	5
6 高年齢者の活用(定年延長を含む)、女性の活用	6	6
7 教育訓練の充実による人材の活性化	7	7
8 一部機能の地方展開	8	8
9 その他(具体的に )	9	9
10 特に行っていない	10	10

ご協力ありがとうございました。

平成3年10月1日現在における

郵政省通信産業  
設備投資等実態調査  
(調査票Ⅲ用)

平成3年10月  
郵政省

この調査は、平成元年9月を第1回として実施しているもので、各企業の弊省所管事業（電気通信、放送、有線テレビジョン放送）に係る設備投資等の動向を把握することにより、財政投融资計画の策定をはじめ弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料に供することを目的として行うものであります。この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての会社としています。

本調査は、弊省が直接実施しますので、秘密は厳守されます。

御多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御察察の上、10月11日までにご回答頂けますようお願い申し上げます。

調査票記入要領

[一般事項]

- 1 調査時点 平成3年10月1日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業設備投資等実態調査票 1部
- 3 金額単位 百万円（但し、単位未満は四捨五入）
- 4 年度区分 会計年度（4月1日～3月31日）
- 5 提出期限 平成3年10月11日（調査結果の早期取りまとめの観点から御協力をお願いします。）
- 6 提出先及び問い合わせ先（提出には同封の返信用封筒を御利用ください。）  
次の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局までお願い致します

地方電気通信監理局及び担当課	管轄都道府県
関東電気通信監理局 〒100 千代田区大手町2-3-2 (放送) 放送部放送課 ☎03-3243-8685 根岸 (有線放送) 有線放送課 ☎03-3243-8688 栗田	東京、神奈川、埼玉、群馬、千葉、茨城、栃木、山梨
信越電気通信監理局 〒380 長野市旭町1108 電波部放送課 ☎0262-34-9992 放送 田中 ☎0262-34-9993 雑談 関	長野、新潟
東海電気通信監理局 〒461 名古屋市東区白壁1-15-1 (放送) 放送部放送課 ☎052-971-9147 藤村 (有線放送) 有線放送課 ☎052-971-9407 宮川 天池	愛知、三重、静岡、岐阜
北陸電気通信監理局 〒920 金沢市広坂2-2-60 電波部放送課 ☎0762-33-4482 放送 坂戸 ☎0762-33-4492 雑談 年代	石川、福井、富山
近畿電気通信監理局 〒540 大阪市中央区大手前1-5-44 (放送) 放送部放送課 ☎06-942-8568 石井 (有線放送) 有線放送課 ☎06-942-8571 多田	大阪、京都、兵庫、奈良、滋賀、和歌山
中国電気通信監理局 〒730 広島市中区東白鳥町19-36 (放送) 放送部放送課 ☎082-222-3385 堀 (有線放送) 有線放送課 ☎082-222-3389 榎本(せんと)	広島、鳥取、島根、岡山、山口
四国電気通信監理局 〒790 松山市宮田町8-5 陸上部放送課 ☎0889-36-5037 放送 宮内 雑談 高岡	愛媛、徳島、香川、高知

地方電気通信監理局	管轄都道府県
九州電気通信監理局 〒860 熊本市二の丸1-4 (放送) 放送部放送課 ☎096-326-7875 中島 (有線放送) 有線放送課 ☎096-326-7878 有村	熊本、長崎、福岡、 大分、佐賀、宮崎、 鹿児島
東北電気通信監理局 〒980 仙台市青葉区本町3-2-23 (放送) 放送部放送課 ☎022-221-0699 大崎 (有線放送) 有線放送課 ☎022-221-0705 荘司	宮城、福島、岩手、 青森、山形、秋田
北海道電気通信監理局 〒060 札幌市北区北8条西2-1-1 (放送) 放送部放送課 ☎011-709-2311補4664 新山 (有線放送) 有線放送課 ☎011-709-2311補4674 山本	北海道
沖縄郵政管理事務所 〒900 那覇市旭町1 沖配ビル4 F 電気通信監理部免許課 ☎098-865-2307 島袋、砂川	沖縄

#### 調査票の御記入に当たっての注意事項等

以下の項目番号は、調査票の項目番号を示しています。

本調査は、放送事業、有線テレビジョン放送事業（以下、「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事、福利厚生向け工事等、当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として按分してご記入ください。

なお、4.（長期資金調達・運用状況）は、当該事業だけではなく、全社ベースでご記入ください。

また、上記事業の2以上の事業を兼業している企業は、4.（長期資金調達・運用状況）を除く項目については、ご面倒でもそれぞれの事業ごとに記入してください。ただし、共通設備工事、共用建物工事等について、事業ごとの分割が困難である場合は、上記事業のうちの主要事業に含めて記入してください。

#### 1 取得設備投資額

平成4年度計画額について、未決定の場合は概数で記入してください。（問2～問4においても同様。）

#### 2 取得設備投資額の投資目的別構成比

(1) 投資目的は、下記の目安にしたがって分類してください。

なお、1つの設備について複数の目的（例えば維持・補修と合理化・省力化等）にまたがるものは主たる目的である項目に含めて記入してください。

(2) 提示された目的に分類し難いものは、「その他」とし、（ ）内に投資目的を簡単に記入してください。

なお、その他の内数として福利厚生向け投資について記入してください。

(3) 構成比は、概数で記入してください。

なお、構成比の算出にあたっては、1の「取得設備投資額」を100%としてお考えください。

投資目的	分類の目安
需要増加に対処・サービスの拡大	サービスエリアの拡大等サービス供給能力拡大のための建物、機械装置等の新・増設等
番組制作力の向上	スタジオ設備の充実、最新技術を用いた機器の導入等番組制作の質的・量的向上に資する建物、機械装置等
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置等の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究、開発研究）を主目的とする施設の設置、機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の低下を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（OA、コンピュータの導入等各部門における合理化、省力化を主目的とした投資）
その他	上記の各項目に区分されないもの
その他のうち福利厚生向け	社宅・寮・スポーツ施設・保養所等の新・増築、改装等、従業員の福利厚生の充実に主目的とした投資

3 取得設備投資額の投資項目別構成比（放送事業用）

投資項目は、下記の目安にしたがって分類してください。

なお、提示項目に分類し難いものは、「その他」とし、（ ）内に投資項目を簡単に記入してください。

投資項目	分類の目安
親局設備	受信、演奏、番組制作及び送信の中心となるスタジオ設備、調整装置、送信機、電源装置、空中線等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行、編集に係る機械装置等
うち送信設備	送信機、空中線及び空中線までの伝送路設備
中継局設備	中継局に係る機械装置、空中線等（中継局設備に係る土地・建物・構築物についてはそのウエイトが小さければ中継局設備に含めてもよい）
建物・構築物	放送局舎（含む放送局に付帯する事務所・ホール等）、中継局舎用等放送事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの

取得設備投資額の投資項目別構成比（CATV事業用）

投資項目は、下記の目安にしたがって分類してください。

なお、提示項目に分類し難いものは、「その他」とし、（ ）内に投資項目を簡単に記入してください。

投資項目	分類の目安
センター設備	受信設備、スタジオ設備、ヘッドエンド等
伝送路設備	ヘッドエンドから先のケーブル・端子、中継器、地下管路設備等
うちケーブル等地下化	地下管路設備及びこれに係る負担金
建物・構築物	センター設備（含むセンター設備に付帯する事務所・ホール等）、中継増幅設備用等CATV事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの

4 長期資金調達・運用状況（全社）

(1) 長期資金調達・運用状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、下記の説明をご参照ください。

資金調達・運用項目	項目説明
取得設備投資所要資金	現金支払ベース設備投資所要資金額
投融資	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）の純増減額（新規投融資額－回収額）
国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内の関係会社に対する投融資（設備資金、運転資金のいかんを問わず）の純増減額
海外直接投資	「投融資」のうち、海外の関係会社（現地法人を含む）に対する投融資（設備資金、運転資金のいかんを問わず）の純増減額 (注) 海外直接投資額は、日本銀行届出ベースでお考えください
その他投融資	「投融資」のうち、「関係会社」以外のもの（運用を目的とした金融資産等）の純増減額
短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの (注) 逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなり、▲を金額の頭に付けてください。なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使いください
株式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
うち海外投資	「株式」のうち、海外投資家からの払込み分
社債	社債発行による純増減額（新規発行額－償還額）
国内普通社債	国内において募集した社債の純増減額 (注) 株式転換権あるいは新株引受権（現金払込みを除く）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意してください
国内転換社債	
国内ワラント債	
外債	外国において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債券及びユーロ円債の純増減額

資金調達・運用項目	項目説明
借入金	金融機関等からの長期性借入金の純増減額 (新規借入額－返済額)
政府系金融機関	日本開発銀行、北海道東北開発公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本輸出入銀行、基盤技術研究促進センター等からの <u>円貨による借入純増減額</u>
民間金融機関	長期信用銀行（日本興業銀行、日本長期信用銀行、日本債券信用銀行）、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行、その他（相互銀行、信用金庫、農林中央金庫等）からの <u>円貨による借入純増減額</u>
その他	上記政府系金融機関、民間金融機関以外（親会社、ノンバンク、ファイナンス・カンパニー等）からの <u>円貨による借入純増減額</u>
外貨借入れ	外国為替公認銀行及び在日外国銀行を経由したインパクトローン、外国金融機関及び外国企業等からの <u>外貨による借入純増減額</u>
自己資金	内部留保、減価償却等の合計額

(2) 関係会社投融資（投資額ベース）は、当該年度の資金回収分を除かない新規投資額で記入ください。

8 設備投資環境等に関するアンケート

各設問に対し、該当項目の番号に○を付けてください。

(注)当該事業に係る設問であることに特に留意してください。

9 経営意識等に関するアンケート

各設問に対し、該当項目の番号に○を付けてください。

(注)当該事業に係る設問であることに特に留意してください。

ご協力よろしくお願い申し上げます。

**取扱注意**

整理番号  業種番号   
 ※ 整理番号及び業種番号は郵政省記入

総務庁承認 No. 18060  
 承認期限・平成3年11月30日まで  
 提出先・郵政大臣  
 提出期限・平成3年10月11日  
 提出部数・各社1部

**通信産業設備投資等実態調査票Ⅲ**

— 放送事業・有線テレビジョン放送事業用 —

ご記入にあたっては、別添の「調査票記入要領」を参照してください。

企業等の名称	
本社又は本部所在地	〒□□□-□□
作成者の所属部署名	
作成者の職名及び氏名	連絡先：電話( ) -

(注)1.「資本金又は設立基金等」が百万円以下のものについては、1百万円として記入してください。  
 (注)2.「従業員数」には、平成3年10月1日又はこれに最も近い給与締切日現在の常用従業員数を記入し、臨時・外部からの派遣員は含まないでください。

払込資本金(注1)	<input type="text"/>	百万円	従業員数(注2)	<input type="text"/>	人
-----------	----------------------	-----	----------	----------------------	---

**1. 取得設備投資額**

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額（当該期間中の有形固定資産〔建設仮勘定も含む〕の償却前の取得額）を記入してください。

(注) 1. 上記ご記入の事業に係る取得設備投資額のみを記入してください。  
 2. 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

区 分	平成2年度 実績額	平成3年度 修正計画額	平成4年度 計画額
取得設備投資額 計	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円
上 期	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円
下 期	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円

**2. 取得設備投資額の投資目的別構成比**

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

(注) 構成比は概数で記入してください。なお、構成比の算出に当たっては、前記1.「取得設備投資額」を100%としてお答えください。

区 分	平成2年度 実 績	平成3年度 修正計画	平成4年度 計 画
需要増加用、サービスの拡大	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
番組制作力の向上	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
維持・補修	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
更新（老朽代替）	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
研究開発	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
合理化・省力化	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
その他（ ）	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
うち福利厚生向け	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
計	100%	100%	100%

**3. 取得設備投資額の投資項目別構成比**

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

(注) 構成比は概数で記入してください。なお、構成比の算出に当たっては、前記1.「取得設備投資額」を100%としてお答えください。また、放送事業者とCATV事業者とでは設問内容が異なりますのでご注意ください。

**放送事業者の方のみお答えください。**

区 分	平成2年度 実 績	平成3年度 修正計画	平成4年度 計 画
親 局 設 備	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
うちスタジオ設備	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
うち送信設備	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
中 継 局 設 備	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
建 物、構 築 物	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
土 地 の 取 得	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
その他（ ）	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
計	100%	100%	100%

**CATV事業者の方のみお答えください。**

区 分	平成2年度 実 績	平成3年度 修正計画	平成4年度 計 画
セ ン タ ー 設 備	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
伝 送 路 設 備	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
うちケーブル等地下化	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
建 物、構 築 物	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
土 地 の 取 得	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
その他（ ）	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
計	100%	100%	100%

4. 長期資金調達・運用状況

(1)長期資金調達・運用状況(純増減ベース)について

貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベースの各調達・運用項目(記入要領参照)の純増減ベースの金額を記入してください。

(注)1. 純増減ベースは長期運用の場合は投融資額から回収額を除いたもの、長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投融資で回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額あるいは調達額はマイナスとなり、金額の頭に▲を表示してください。

2. 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。

3. 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなり、▲を金額の頭に付けてください。

なお、本欄は資金運用額と資金調達額の合計を一致させるための整理欄としてもお使いください。

4. 投融資、社債、借入金は詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入して下さい。

区 分	平成2年度	平成3年度	平成4年度
	実績額	修正計画額	計画額
長期資金運用			
取得設備投資所要資金	百万円	百万円	百万円
投 融 資	百万円	百万円	百万円
国内関係会社投融資	百万円	百万円	百万円
海外直接投資	百万円	百万円	百万円
その他	百万円	百万円	百万円
短期資金への振替	百万円	百万円	百万円
合 計	百万円	百万円	百万円
長期資金調達			
株 式	百万円	百万円	百万円
うち海外投融資	百万円	百万円	百万円
社 債	百万円	百万円	百万円
国内普通社債	百万円	百万円	百万円
国内転換社債	百万円	百万円	百万円
国内ワラント債	百万円	百万円	百万円
外 債	百万円	百万円	百万円
借 入 金	百万円	百万円	百万円
政府系金融機関	百万円	百万円	百万円
民間金融機関	百万円	百万円	百万円
その他	百万円	百万円	百万円
外 貨 借 入	百万円	百万円	百万円
自己資金	百万円	百万円	百万円
うち減価償却	百万円	百万円	百万円

(2)関係会社投融資(投融資額ベース)について

関係会社投融資について、国内関係会社への投融資、海外関係会社への投融資(海外直接投資)に分けて、それぞれの投融資額ベース(資金回収分を除かないもの)の金額を記入してください。なお、計算基準は、支払時ベースとしてください。(計画額については機関決定ベースで計上してください。)

(注)海外直接投資とは、次の各項目を指すものとお考えください。

- ① 貴社が、外国人の発行済株式の総数又は出資の金額の総額の10%以上を所有することとなる場合における当該外国法人の発行する外貨証券の取得
- ② 貴社が、発行済株式等の10%以上を所有している外国法人の発行する外貨証券の取得、又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け
- ③ 貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給又は製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかに該当する、永続的な関係がある外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け
- ④ 支店等の設置・拡張等に必要資金の支払い(海外直接事業を含む。)

	平成2年度	平成3年度	平成4年度
	実績額	修正計画額	計画額
国内関係会社への投融資	百万円	百万円	百万円
海外直接投資	百万円	百万円	百万円

5. サービス開始年月

当該事業のサービス開始年月について記入してください。

(既に前回調査までにご回答された方は記入不要です。)

サービス開始年月	
昭和、平成	年 月 (開始・開始予定)

6. 当該事業部門の従業者数

当該事業部門の従業者数について記入してください。

(注)1. 自社人員数の欄には平成3年3月31日現在の人員数を記入ください。また、補充人員数の欄には、実人員数のうち平成2年4月1日から平成3年3月31日までに新たに補充したものの数を記入してください。

2. 自社人員数には、常時勤務して毎月給与の支払いを受けているものの数を記入し、臨時雇、外部からの派遣人員は含めなくてください。

3. 外部からの派遣要員の欄には、平成3年3月31日現在の人員数を記入してください。

区 分	人 数
自社人員数 (注1、注2)	人
補充人員数 (注1)	人
外部からの派遣要員数(注3)	人

7. 事業地域

当該事業の事業地域について記入してください。(事業を行っている都道府県の該当欄に○印)

1. 北海道	13. 東京都	25. 滋賀県	37. 香川県
2. 青森県	14. 神奈川県	26. 京都府	38. 愛媛県
3. 岩手県	15. 新潟県	27. 大阪府	39. 高知県
4. 宮城県	16. 富山県	28. 兵庫県	40. 福岡県
5. 秋田県	17. 石川県	29. 奈良県	41. 佐賀県
6. 山形県	18. 福井県	30. 和歌山県	42. 長崎県
7. 福島県	19. 山梨県	31. 鳥取県	43. 熊本県
8. 茨城県	20. 長野県	32. 島根県	44. 大分県
9. 栃木県	21. 岐阜県	33. 岡山県	45. 宮崎県
10. 群馬県	22. 静岡県	34. 広島県	46. 鹿児島県
11. 埼玉県	23. 愛知県	35. 山口県	47. 沖縄県
12. 千葉県	24. 三重県	36. 徳島県	48. 本邦外

8. 設備投資環境等に関するアンケート（平成3年2月（前回調査時点）以降に開業された方は、(3)及び(4)のみ記入してください。）

(1) 貴社の当該事業を巡る景気について、前期に比べてどのように判断されますか。該当事項の番号を○で囲んでください。

1 ---- 上昇 2 ---- 不変 3 ---- 下降

	当該事業を巡る景気		
平成2年度下期	1	2	3
平成3年度上期	1	2	3
平成3年度下期	1	2	3
平成4年度上期	1	2	3

(2) 貴社の当該事業部門の売上高、利益（経常損益）について、前期に比べてどのように判断されますか。次の3つの中からお選びください。また、損益状況（黒字・赤字どちらかに○印）についてお答えください。

1 ---- 増加（改善） 2 ---- 横這い 3 ---- 減少（悪化）

	売上高 (前期比)		経常損益 (前期比)		黒字・赤字の別
	1	2	1	2	
平成2年度実績	1	2	1	2	黒字・赤字
平成3年度修正計画	1	2	1	2	黒字・赤字
平成4年度計画	1	2	1	2	黒字・赤字

(3) 貴社の当該事業部門の平成3年度の設備投資実績見込は、平成3年2月（前回調査時点）からどのように修正されていますか。

前回の設備投資調査にお答えでない企業におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

また、平成3年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。該当事項の番号を○で囲んでお答えください。

修正状況		今後の修正可能性	
1: 増加	1: 増加の可能性が大きい	2: 横這い	2: 変更の可能性は少ない
2: 横這い	3: 減少する可能性が大きい	3: 減少	

(4) 平成3年度計画の修正理由及び今後の修正可能性の理由（それぞれ2つまで回答可）

a) 増額修正と回答の方

	平成3年度計画修正理由	今後の修正可能性の理由
1 需要見込みの上方修正（が見込まれること）	1	1
2 利益の増加（が見込まれること）	2	2
3 資金調達コストが予想ほど上昇しなかったこと (上昇しないと見込まれること)	3	3
4 人材確保から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと (必要性が高まると見込まれること)	4	4
5 その他（具体的に_____）	5	5

b) 減額修正と回答の方

	平成3年度計画修正理由	今後の修正可能性の理由
1 設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ（が見込まれること）	1	1
2 取得予定設備の納期の遅延（が見込まれること）	2	2
3 需要見込みの下方修正（が見込まれること）	3	3
4 利益の減少（が見込まれること）	4	4
5 資金調達コストの上昇（が見込まれること）	5	5
6 その他（具体的に_____）	6	6

9. 経営意識等に関するアンケート

(1) 経営上の問題点

貴社の当該事業部門に係る経営上の問題点について、優先度の高いものに3つまで、該当するものの数字に○印を付けてください。

1	設備投資の負担過大
2	ソフトウェア開発に対する投資の負担過大
3	資金の調達が困難
4	技術者不足
5	中高年技術者の待遇
6	新規の顧客獲得が困難
7	固定客の比率が低い
8	好不況の波が激しい
9	サービスメニューの充実
10	番組ソフトの制作費・購入負担が大きい
11	道路占有料・電柱共架料負担が大きい
12	広告宣伝収入が思うように入らない
13	資金繰りが厳しい
14	その他（_____）

(2) 近時の人手不足状況に関して

A. 貴社の当該事業における人材確保の状況は、下記のうちどれが最も近いですか。(該当する事項の番号を1つだけ○で囲んでお答えください。)

1	人材確保の状況にはない。今後も状況に特段の変化はないと考える。
2	人材確保の状況にはないが、今後悪化する可能性があると考え。
3	人材確保は恒常的な問題であり、当面現在の状況が続くものと考え。
4	人材確保の状況にはあるが、短期的に解消するものと考え。
5	その他(具体的に)

B. 貴社のクラス別の人材の過不足状況についてお答えください。(該当する欄に○印を付けてください。)

		不足	やや不足	適当	やや過剰	過剰	雇用していない(しない)
雇用別 職種別等	全 体						
	常 用 雇 用 者 ( 正 社 員 )						
	パ ー ト タ イ ム						
	臨 時 ・ 季 節 雇 用 者						
	管 理 者						
	事 務 従 事 者						
	営 業 従 事 者						
	技 術 者						
	( うち 番 組 制 作 技 術 者 )						
	販 売 ・ サ ー ビ ス 技 術 者						
単 純 作 業 従 事 者							
新 卒							
その他(具体的に)							

C. 人材確保が貴社に与える影響として最も大きいものは何ですか。現在、発生している影響及び今後見込まれる影響それぞれについてお答えください。(該当する事項の番号をそれぞれ1つだけ○で囲んでください。)

	現 在	今 後
1 サービスの提供の遅延・繰延べ(納期遅れ等)	1	1
2 収益の計画	2	2
3 設備投資計画の執行の延期	3	3
4 新規事業展開の遅延	4	4
5 研究開発の遅延	5	5
6 その他(具体的に)	6	6
7 あまり影響はない	7	7

A. で①以外の項目にお答えの方のみ回答してください。

D. 貴社では人材確保に対してどのような対策を講じていますか。短期的な対応策及び長期的な対応策それぞれについて重視しているものをお答えください。(該当する事項の番号をそれぞれ2つまで○で囲んでください。)

	短期的対応策	長期的対応策
1 福利厚生面の充実	1	1
2 合理化・省力化投資の推進	2	2
3 時短等労働条件の改善	3	3
4 残業時間の延長	4	4
5 臨時雇、派遣社員の活用	5	5
6 高年齢者の活用(定年延長を含む)、女性の活用	6	6
7 教育訓練の充実による人材の活性化	7	7
8 一部機能の地方展開	8	8
9 その他(具体的に)	9	9
10 特に行ってない	10	10

ご協力ありがとうございました。